

平成23年度優先度判定パブリックコメント結果

No.	属性	年代	府省名	施策番号	施策名	ご意見概要	ご意見	その理由
5801	大学・公的研究機関（独法・公設等）	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	必要だから	必要だから
5802	大学・公的研究機関（独法・公設等）	30～39歳	文部科学省	24011	リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備	改善・見直しをした上で推進すべき	1)産学官連携事業全体に対する社会的理解を得るための努力が併せてなされるべき。 2)人数を絞ってでも待遇を向上すべき。	1)CD,RAと呼ばれる職種の意味は認められるが、それが社会全体はおろか研究機関においても十分に理解されているとは言い難い。そうした理解なしに推進することは後々に困難を招くと思われる。 2)社会的な地位を確立する一助としてパーマネントのポストを設置することが必要と思われる。任期制をとるとしても、計上された人件費から1人当たりの年俸は三百数十万円になるとみられ、この待遇で優秀な人材を獲得できるのか疑問である。
5803	大学・公的研究機関（独法・公設等）	40～49歳	環境省	29102	子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）	このまま推進すべき	4歳の子供がいます。子供の健康と環境に関する関係について、積極的に研究しているこの事業をもっと大規模に進め、次なる政策へとつなげて欲しいと思います。	自分の子供や今後の日本の将来を担う世代の健康を考える上で、大変重要な政策であると考えます。
5804	大学・公的研究機関（独法・公設等）	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	我が国の研究者の研究活動を支える重要な競争的資金であり、予算規模を拡充すべきである。	大学等の研究費が減少するなかで、公的な研究資金による研究支援は必要である。
	大学・公的						グローバルCOEプログラムは、我が国科学技術推進の根幹となる極めて厳選された大学院博士課程における教育・研究を充実させて科学技術を振興する以外に道はない。博士課程学生に後顧の憂いなく教	

5805	研究機関 (独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24143	グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	める体制を構築するもので、きわめて画期的かつ重要なプログラムである。現在実施中のプログラムでは、順調に多数の博士課程学生が育成されており、これを継続して実施することは我が国科学技術を世界の最高水準とし世界をリードするために絶対に必要である。	育・研究に専念させることができるRA制度は、GCOE事業のもとで多数の大学院学生を育ててきており、この学生が若手研究者として我が国科学技術の発展を支える段階に入っている。これをさらに拡充することこそ我が国科学技術レベル維持の鍵である。
5806	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24159	地球内部ダイナミクス研究	このまま推進すべき	地球内部の構造やその変動を理解することは、人間社会の安全のよりどころである防災の基礎をなすと考えます。研究者の自由な発想とそれを管理する体制を持つ本研究を維持すべきと考えます。	人類の安全安心を図るため、また人間の存在の根幹である知的好奇心を満たすために必要です。真の防災のためには、なぜ地震などが発生するか、その基礎を理解するのが必須であることは、歴史が証明していると思います。
5807	民間企業	30～39歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	新規産業を育成するという観点から、印刷エレクトロニクス材料・プロセス開発をこのまま推進すべきだと思います。	印刷エレクトロニクス材料・プロセスは、柔軟性が高いため、技術が確立できた場合の産業への寄与が大きいと思われるため。
5808	民間企業	20～29歳	経済産業省	27169	グリーンITプロジェクト	このまま推進すべき	近年、中国、インドなどの新興国の急速な経済発展を背景に、取り扱う情報量が増大し、ICT機器やデータセンターのエネルギー消費量が増大している。そのため、ICT機器、データセンターの省エネ化技術は、持続性のある社会を形成していくための必須技術となる。この省エネ技術を、民間企業を中心に実用化していくことで、市場の拡大、雇用の創出につながり、日本の競争力強化につながっていく。	日本の雇用、市場拡大には、民間企業が収益を上げ、その所得を従業員に再分配し、賃金の上昇をもたらす消費が拡大する必要がある。そのため、積極的に民間企業に投資を行うべきであると考えられるため。
5809	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	日本においても、テニュア制度を広めて教員や研究者の資質向上に努めるべきである。	一度採用されると定年まで安泰といった感覚の教員が多く存在しており、研究活動にも支障が出ている状況だと感じているから。

5810	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金はほとんど唯一の学術研究のための公的補助金である。今や科学研究費補助金なしには、学術研究の遂行は不可能になってきている。日本の将来にとってきわめて重要と考えられる学術研究の分野への投資は、途切れてはならず、国際的にみても日本はまだまだ増加させる必要性さえ感ずる。したがって、科学研究費補助金は更なる推進が必要と考えられる。	国立大学法人の予算は年々削られ、法人化に伴って負担せざるを得なくなった各種の無駄な支出のために、現在の国立大学予算は窮々としている。国立大学運営費交付金だけでは、最低限の研究室運営すら危ぶまれるような状態である。この状況下では、科学研究費補助金なしでは、科学研究は成り立たない。更なる増額を要望する。
5811	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24190	科学技術振興調整費	このまま推進すべき	学際型研究の推進は機関・組織を横断したもので組織されなければならない。このような経費は本項においてほかにはない。	学際研究の推進は今後の科学の大きな方向であり、積極的に推進されるべきものと確信する。
5812	民間企業	30～39歳	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき	花粉症のワクチン開発を早く実現してほしい。	花粉症で苦しんでいます。早く花粉症に苦しまなくてもいいようになりたいです。
5813	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	我が国の研究者の研究活動を支える重要な競争的資金であり、予算規模を拡充すべきである。また、基礎研究を行う大学、独立行政法人、民間企業の研究所等に在籍する研究者が応募できるもので、研究者が応募しやすい研究資金である。	新しい研究の芽を育てるためには、採択率を上げて、多くの研究者を支援する必要がある。また、大学等の研究費が減少するなかで、公的な研究資金による研究支援は必要である。
5814	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	特別研究員事業は優先して推進すべきであると考えます。特に特別研究員(PD)は研究者養成の根幹をなすものであり、最優先すべき重要な施策です。PD研究員は、学位を取得し一人前の研究者として成長した後、研究に専念できる時間を最も多くとれる研究者としても最も重要な時期です。そのような時期に経済的に不安を感じることなく、研究に打ち込める環境	大学院重点化によって、大学院生の数は増えたものの、その後の受け皿は未だ十分でなく、ポスドク問題は依然として残っています。大学生、大学院生が研究者を志すには、また、若手研究者がのびのびと研究を進めるためには将来の経済的不安の払拭が何よりも重要です。そのためには、この特別研究員事業を優先

							を作ることは重要なこと であると考えます	して推進すべきです。
5815	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設等)	20～ 29歳	文部 科学 省	24014	頭脳循環を 加速する若 手研究者戦 略的海外派 遣事	このまま 推進す べき	このまま 推進を要望する。	若手のうちに海外で研 究、交流、発表を行い 経験を積むことは、どの 分野においても非常に 意義のあるものである。 日本は島国であり、た だでさえ閉鎖的な国で あるので、このような事 業を行い若手研究者に 経験を積ませることは、 科学・技術立国を目指 す我が国には必要不可 欠なことである。
5816	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24133	科学研究費 補助金	このまま 推進す べき	研究者の研究活動を支 援する重要な制度であ り、着実な予算確保が 必要。	新しい研究の芽を育て るためには、採択率を 上げて、多くの研究者を 支援する必要がある。
5817	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24133	科学研究費 補助金	このまま 推進す べき	予算規模を拡充して推 進すべきと考えます。	我が国の研究者の研究 活動を支える重要な競 争的資金であり、これな くしては日本の科学・技 術は衰退すると思えま す。
5818	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設等)	20～ 29歳	文部 科学 省	24133	科学研究費 補助金	このまま 推進す べき	このまま 推進を要望する。	基礎研究は科研費によ って支えられている。現 状は採択率が低すぎ る。科研費に採択され ず立ち消えていく分野 があることは大きな損 失である。科研費の拡 充し、科学・技術分野で 世界的に有意に立つこ とは資源の少ない日本 で急務である。
5819	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24133	科学研究費 補助金	このまま 推進す べき	我が国の研究者の研究 活動を支える重要な競 争的資金であり、予算 規模を拡充すべきであ る。また、基礎研究を 行う大学、独立行政法 人、民間企業の研究所 等に在籍する研究者が 応募できるもので、研 究者が応募しやすい研 究資金である。	新しい研究テーマにチ ャレンジするため、応募 しやすい研究資金制 度であり、新しい研究の 芽を育てるためには、 採択率を上げて、多くの 研究者を支援する必要 がある。大学等の研究 費が減少するなかで、 公的な研究資金による 研究支援が必要であ る。
								若手の研究者、特に博

5820	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	推進を要望する。	士課程に在籍する学生に対する金銭的支援が世界的に見て日本は少ない。金銭的な不都合から博士課程に進むことを断念し、研究と関係のない民間に就職をするという学生は多い。優秀な学生を進学させないことは国の損失であり、そのような学生に金銭的な支援をし、研究者を教育することは非常に意義がある。
5821	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	我が国の研究者の研究活動を支える重要な競争的資金であり、予算規模を拡充すべきである。	新しい研究テーマにチャレンジするため、応募しやすい研究資金制度である。
5822	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	推進を要望する。	実際に私の所属する大学は採択され、様々な研究分野において利用されている。中でも若手研究者の採用、学生の金銭的な支援において非常に役立っている。しかし、昨年の費用削減で特に学生の金銭的支援が削られることになった。柔軟性で有意な事業であり、今後も有意に必要な事業である。
5823	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24007	細胞動態システム科学基盤研究事業	このまま推進すべき	本研究は充実させ着実に推進すべきである。	生命科学の進歩する方向性の一つとして、その定量化に基づく機能解明・予測・設計は極めて重要である。本研究はこうした新しい方向性に向けて計測・計算・デザイン技術の開発を中心に挑戦を行うもので、生命科学に新しい方法をもたらすことは間違いない。細胞の合成など、高い目標を掲げて統合的に推進すべきである。
	大学・公的研究機関							世界的競争を必要とする分野において、国際的な交流の場を設けることは必須である。海外に研究拠点がある場合その移動、滞在費の確

5824	機関 (独 法・公 設試 等)	20～ 29歳	文部 科学 省	24189	学術国際交 流事業	このまま 推進す べき	推進を要望する。	保が問題になる。このよ うな大型予算が付き、 数カ月や一年単位で海 外に滞在することが出 来るようになると国際 的な視野を持った研究 者の育成に繋がり、非 常に意義がある。
5825	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	20～ 29歳	文部 科学 省	24140	RIビームフ ァクトリー計 画の 推進	このまま 推進す べき	日本が誇る世界をリー ドする最先端技術の一 つであり、エネルギー問 題に対しても重要な意 義がある。日本の他の 研究機関とより一層連 携を深めつつ推進して いくべき。	原子核の基礎研究を進 める事で、原子力エネ ルギー関係で現われる 問題の解決方法を見つ けられると期待できる。 よりクリーンなエネルギ ーを生産出来るうえ、世 界に先駆けてこの技術 を確立する事で日本の 経済発展にも貢献出来 る。
5826	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	20～ 29歳	文部 科学 省	24177	大強度陽子 加速器施設 (J-PARC)	このまま 推進す べき	推進を要望する。	J-PARCは世界にある 加速器の中でも非常に ユニークで、多分野(基 礎研究、構造解析、工 学検査等)に渡り利用 できる施設として、今 後、確実に日本の知的 拠点になる。国が積極 的に支援することで、世 界における日本の有意 を確保することが出来 き、国際競争の場を提 供することが出来る。
5827	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24180	ナノテクノ ロジー・ネット ワーク	このまま 推進す べき	ナノテクノロジーはすで に様々な科学技術の基 盤技術となっており、基 礎研究から応用研究に いたる広範な研究開発 を推進するために必要 不可欠なものとなってい る。本ナノテクノロジー・ ネットワーク事業は、世 界トップレベルのナノテ クノロジー研究を推進 する我が国の大学等の 研究施設が、学内のみ ならず、民間企業も含 む学外の要請に応え、 最先端ナノテクノロジー を活用した共同研究開 発やノウハウを提供す るものであり、我が国 のイノベーションには 不可欠な施策であり、 今後も積極的に推進 すべき事業である。	本事業によって、低炭 素社会実現のための有 望な科学技術となる 様々な基礎研究が生 み出され、国際的にも インパクトのある極 めて優れた研究論文 が多数報告されてい る。また、国際特許 も含む多くの知財も 生み出されている。
								物理・数学分野におい

5828	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24140	RIビームファクトリー計画の推進	このまま推進すべき	放射性同位体の探索は、人類の知識の先端であるだけでなく、エネルギー問題の解決をも可能にする可能性がある。資源の無い日本にとって、放射性同位体の性質を知りその生成法を探ることは、最も基礎的かつ重要な施策であることは疑いない。したがって、この施策は、日本にとって必要不可欠であり、進めていくべきである。	て、基礎科学の研究は多々存在するが、その中で、実益を視野に入れることが可能なものはほとんど存在しない。RIビームファクトリーは、日本に初めての新元素(113番元素)発見の栄誉をもたらすものであると同時に、原子力発電に頼らざるを得ない日本のエネルギーに関する根本的な貢献を行っている。すなわち、新原子力エネルギーの探索や、原子力・放射性物質取り扱い・ビーム物理の基礎技術者の要請と排出である。したがって、他の基礎科学への施策と比べての重要度が高いと考える。
5829	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24140	RIビームファクトリー計画の推進	このまま推進すべき	推進を要望する。	J-PARCと同じく世界に誇る日本の加速器となっている。重イオンの加速器は需要が増える一方で、医学利用もされ、今後ますます研究における必要性が増す。科学・技術立国を目指す日本に置いて、世界的拠点を確保することは非常に重要である。J
5830	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24007	細胞動態システム科学基盤研究事業	このまま推進すべき	本研究は充実させ着実に推進すべきである。	生命科学の進歩する方向性の一つとして、その定量化に基づく機能解明・予測・設計は極めて重要である。本研究はこうした新しい方向性に向けて計測・計算・デザイン技術の開発を中心に挑戦を行うもので、生命科学に新しい方法をもたらすことは間違いない。細胞の合成など、高い目標を掲げて統合的に推進すべきである。
5831	大学・公的研究機関(独法・公設試)	40～49歳	文部科学省	24154	研究者の養成(海外特別研究員、若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログ	このまま推進すべき	若い研究者が研究に専念し伸びやかに発展していくために必要な費目であり、積極的に推進すべき。	これまでも多くの研究者を育ててきた費目であり、人材育成のために必須。

	等)				ラム)			
5832	民間企業	30～39歳	文部科学省	24158	活断層調査	このまま推進すべき	活断層の位置や地下形状については、未知の事柄が多い。また、近年では、未確認の断層を震源とする地震も多く発生しており、防災・減災体制の確立のために必要。	活断層調査を通じた強震動予測、発生時期・規模の予測の精度を向上させ、その結果を公表し、防災に対する意識を向上させたり、地方自治体が緊急時に備える事は重要であると考える。
5833	民間企業	40～49歳	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき	是非研究を継続して欲しいです。	子供がアレルギーです。
5834	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24184	大学等産学官連携自立化促進プログラム	このまま推進すべき	地方の一企業・一事業者が対象となるような場面だけでなく、地域の再生・活性化推進の原動力を生み出す重要な役割もある。そのためには従前どおり継続推進というよりは、予算規模を拡大するか、他省庁の類似予算を集合し、新たな地域活性のための企画・試行と推進を図る中で、その地域の方向性をトライアンドエラーを踏まえて基盤的枠組み作りの実現にむけ、10年程度のスパンで行えるような方向性を持った1地域当り予算規模の確保されることが望まれる。	旧来どおりのベースに立った人員・予算では、最大限の努力をしても、お茶を濁す程度のことと終わり、新たな方向性を生み出原動力も生まれにくい、その基盤すら見通せないで不要・無駄な予算消化であったと評価されるのが落ちと思われる。何を作り出すかはその地域に任せるとしても、今までと違った新しい地域基盤を作るためには、それなりの政策的手当が必要であろう。
5835	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	我が国の研究者の研究活動を支える重要な競争的資金であり、予算規模を拡充すべきである。	大学等の研究費が減少するなかで、公的な研究資金による研究支援は必要である。
5836	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	農林水産省	26003	画期的な農畜産物作出のためのゲノム情報データベースの整備	改善・見直しをした上で推進すべき	大幅な増額をし、省庁を越えて推進すべき。	必要な政策と思うが、世界で戦うには金額が少なすぎる。現状の規模では、誰にも注目されないし、結果もたかが知れているので、大幅に増額して政策を進めるべき。
5837	大学・公的研究機関(独)	40～49歳	文部科学省	24012	研究者の養成博士課程教育リーディングプログラ	このまま推進すべき	若い研究者が研究に専念し伸びやかに発展していくために必要な費目であり、積極的に推	今後の科学の流れを考えても学際的な人材育成のために必須。

	法・公設等)				ム		進すべき。	
5838	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	その他	0	全般的な意見	改善・見直しをした上で推進すべき	同じようなテーマを持つ事業が名前を変えてあり、時流に乗った研究者には多くの資金が集まり、一方で地道な研究を行う研究者には資金が集まらず、格差を助長するだけである。資金を得るために、同じような研究をせざるを得ず、同じような研究者を作るだけで、科学の裾野は広がらない。「選択と集中」は必要だが、同じようなものをたくさん選択させる仕組みは無駄である。もっと日本全体としてスペクトルの広い研究ができる体制にすべきである。	日本はある程度の時流に乗らないと研究できない研究環境にあり、地道な独自の発想の研究をしにくい環境にある。ヨーロッパとの違いはこの辺にあるのではないか。一方、国としてこの時期に何に重点をおき進めていくのかを考え、似たようなテーマが出てきて結局は研究資金に格差を生じさせている。日本はこれまでと違い自ら世界を切り開いていく必要があるが、施策の視点が「追いつけ追い越せ」の視点を抜け切れていないのではないか。
5839	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	積極的に推進すべき(22年度から100億増)。	大学における科学研究の基盤的経費であり、あらゆる意味において我が国の国際競争力を支える最も重要な経費である。さらに大きく拡充される必要がある。
5840	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24161	「ITER計画(建設段階)等の推進」	このまま推進すべき	人類の継続的な発展のために必須な恒久的エネルギー源の確保および地球環境の保全の観点から、核融合エネルギーの開発を積極的に進めるべきである。ITER計画はその根幹となっている国際プロジェクトであり、この計画を遅延なく可及的速やかに推進することが、核融合開発にとって急務である。	21世紀後半以降の次世代の人類に対して、エネルギー源の確保と新エネルギー技術の開発に向けて現世代から投資しておく必要がある。その有力な選択肢が核融合エネルギーである。 また核融合炉開発は、地球規模での人類未踏の技術であり、これは世界共通の資産であるので、国際プロジェクトとして開発する価値がある。 さらに、科学技術創造立国として我が国が世界に伍して行くためにも、核融合分野で世界をリードしている我が国が、ITER計画に積極的に関与して行く事の意義は大きい。
								日本の競争力の源泉

5841	民間企業	30～39歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	改善・見直しをした上で推進すべき	既存産業の競争力を損なわないように戦略的な研究開発計画が必要	は、韓国や中国メーカーに容易に真似できないノウハウの塊である「基板メーカーや半導体部材メーカー」が所有する材料・ウェットプロセス技術である。印刷技術を開発する際には、日本の強み(容易に真似できない技術ノウハウ)をどう創造していくかを戦略的に考えて研究をすすめないと危険。
5842	民間企業	40～49歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	地方国立大学の研究レベル退潮が見受けられます。	研究費の削減。設備の老朽化傾向は20年前と変わらず改善していません。
5843	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金は、日本独自の基礎科学振興の施策であり、国際的にもKAKENHI(科研費)として通用している。我が国では、大学共同利用研究所と科研費によって、ボトムアップかつ広い裾野を持つ基礎科学研究が実現してきた。基礎科学の「成果」において世界の最前線・フロンティアに到達した日本は、これを実現して来た科研費という独自の「科学施策」についても、大きな自信を持つべきである。今後も強力に推進して、ユニークな科学施策の一つとして、また次世代を支える基礎科学振興のモデルの一つとして世界に発信して行くのが良い。	基礎研究は応用研究の母であり、社会・経済に有用な研究は、基礎研究の広い裾野が存在して、はじめて豊かに花開くものである。基礎研究は、高い自発的研究能力を持った、強力な若手人材を鍛え・育てて社会に送り出す点においても、最良の場・フィールドを提供する。科研費は、ピアレビューによるボトムアップによって、日本の基礎科学の高い研究活動・自発性研究を支えている。
5844	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	経済産業省	27105	戦略的基盤技術高度化支援事業	このまま推進すべき	当該事業は、国内の中小企業における研究開発の推進において重要な施策であるため、強く推進すべきである。	中小企業における研究開発は、下請けだけでなく自社独自の製品を開発するために必要であるが、費用の面において容易ではない。そのため、挑戦的な商品開発に乗り出せない企業が多く見られる。この新規技術・商品開発は、国内ものづくり技術の向上において、重要である。当該事業は管理法人の元で進捗を管

								理しながら進めるため、予算の使用においても無駄の少ない事業であると思う。
5845	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	厚生労働省	25101	先端的基盤開発研究(創薬基盤推進研究)	このまま推進すべき	次世代ワクチン開発を含め、新規医薬品開発に結びつく本事業をさらに拡大・推進すべきである。臨床応用に結びつくまでの継続的な推進が望まれる。	感染症をはじめ、新たな医薬品開発へのニーズは大きい。新たなシーズを臨床応用に結びつけるためには、長期的視点に基づく継続的な戦略が必要である。
5846	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	○ 研究者の研究活動を支援する重要な制度であり、着実な予算確保が必要。 ○ 基礎研究を行う大学、独立行政法人、民間企業の研究所等に在籍する研究者が応募できるもので、研究者が応募しやすい研究資金である。	○ 新しい研究テーマにチャレンジするため、応募しやすい研究資金制度である。 ○ 新しい研究の芽を育てるためには、採択率を上げて、多くの研究者を支援する必要がある。 ○ 大学等の研究費が減少するなかで、公的な研究資金による研究支援は必要である。
5847	民間企業	60歳～	総務省	20117	移動通信システムにおける周波数の高度利用に向けた要素技術の研究開発	このまま推進すべき	今後の移動通信システムの進展には、高速化及び周波数の高度利用技術の研究が不可欠と考える。	ユビキタス環境の実現、周波数・逼迫状況の緩和を実現出来ると考える。
5848	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	○ 我が国の研究者の研究活動を支える重要な競争的資金であり、予算規模を拡充すべきである。 ○ 「若手研究(A)・(B)」は、若い研究者にとって研究費獲得の登龍門となっており、大幅な拡充は必要である。 ○ 複数年での研究費消化などより柔軟な対応が求められる。	わが国は科学技術の推進こそが国是であるべきと考えます。わが国がもつ最大の資源は人であり、その資源は研究や教育によって得られるものです。しかしこの失われた20年の間に、早急な結果の得られないものに対して投資をすることなく、長期的な視野にかけると考えられますが、これこそ国が担うべき対策と考えられ、一見益のないものと思われるものであっても、有識者の意見も踏まえながら投資すべきと考えます。また次世代の研究者を育てていくためにも必要と考えます。
								かつて、科学立国として

5849	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24181	地域イノベーションクラスタープログラム	このまま推進すべき	第1期知的クラスター事業のときから着実に成果を生み出しており、このまま推進すべきである。	世界のトップクラスに君臨していた日本であるが、このところ近隣のアジア諸国の勢いに押され気味である。現在の日本の景気低迷や失業率増加を打破するためには、研究・教育にもっとお金をかけるべきであり、地域イノベーションクラスタープログラムは企業をも活性化させるものであり、今後の継続・発展を希望します。
5850	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24006	ライフサイエンスデータベース統合推進事業	このまま推進すべき	現在の水準を保つだけでなく、より一層支援すべきである。	国際的にも利用されるデータベースを日本で管理・運営することは、日本の科学水準の高さや科学的な国力の強さを示すための無形の財産であると考ええる。豊厚でかつ信頼性の高い科学的情報を蓄積し提供していくため、これまで以上に多くの人員を確保することも必要であると考ええる。
5851	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	農林水産省	26108	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	このまま推進すべき	現場と研究を繋ぐ場としての重要性は高く評価されるべき。	一次産業の充実と発展に必須と考える。
5852	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	国立大学等の施設整備費は不可欠であり、是非このまま推進すべき。本来であればむしろ予算を増額をして、国立大学等の施設整備を進めるべきと考える。	日本の将来を担う人材育成や、創造的で先端的な学術研究を行うには大学における施設整備は不可欠であるが、長い年月に亘って施設整備費は不十分なレベルに押さえられており、このような状況の改善なくして日本の様々な分野での次世代を担う若者を育成はできない。
5853	民間企業	30～39歳	文部科学省	24167	固体ロケット	このまま推進すべき	H-2Aより安価で打上げ回数を増やし、科学衛星に適した打上げを行うことで宇宙科学を推進	近年、科学衛星の打上げが減っており、挑戦的なプロジェクトも少ない。H-2Aロケットが高価で科学衛星の打上げには向いていないという話も聞いており、科学衛星の打上げに適したロ

							すべきである。	ケットを日本として持つことは世界の最前線の研究から取り残されないためにも急務である。
5854	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24010	女性研究者研究活動支援事業	このまま推進すべき	このまま継続し、女性の活躍できる場を整備し、女性の能力を活用すべきである。	優秀な教員や研究者が、育児の為に現場を離れてしまうのは非常にもったいないと思うから。
5855	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24137	アルマ計画の推進	このまま推進すべき	ALMAは大きな望遠鏡ですので遠くの恒星、惑星、銀河をみることができます。宇宙の大部分はとても高温のプラズマで占められており、僕たちの想像とはかけはなれた世界です。そういうのもおもしろいのですが、ALMAの波長(サブミリ波)はこれとは違い、我々にとって身近な分子や砂粒といったものを見ることができます。ALMAをつかえば、太陽系以外の恒星の惑星のようすや、惑星がうまれるようす、生命の兆候などに迫ることができます。	自分のこと、自分達のことばかりでなくほかの人のこと、人類のことや生命全体のこと、さらにはほかの星にいるかもしれない生命のことを考えることで、平和なくらしをしようという気になってきます。押し付けるつもりはありませんよ。
5856	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	農林水産省	26104	新農業展開ゲノムプロジェクト	改善・見直しをした上で推進すべき	本施策に投入する予算額は、農業への数少ない科学的アプローチについて農林水産省ないし国家がどう考えているかの現れである。科学技術が進歩していく上でかかるコストは年々上がるわけで、増額はあってもげんがくなどありえない。	本施策に投入する予算額は、農業への数少ない科学的アプローチについて農林水産省ないし国家がどう考えているかの現れである。先進国でそれをおろそかにする国家はありえないわけで、自分たちで食糧問題に取り組む意識が低い、学力の低下の助長を露呈するだけであり恥ずかしい限りである。
								「科学技術基本政策策定の基本方針」において「自然科学系全体で(女性研究者の比率として)25%の目標を早期に達成する」と記載されていること、これを施策の重要性の根拠として挙げているが、数値目

5857	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設試 等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24010	女性研究者 研究活動支 援事業	改善・見 直しをし た上で推 進すべき	<p>この支援事業の内容 (「施策の目的及び概 要」に記述されたもの) の重要性は認めるが、 「女性研究者の採用割 合に係る数値目標につ いてその早期達成を目 指す」という達成目標は 改めるべきである。そこ に掲げられた数値目標 「自然科学系全体で2 5%」には合理的根拠 が無い。数値目標にあ る採用割合を達成出来 るような潜在能力が我 が国の女性研究者層に 現在あるかどうか判定 できない中で、ともかく 数値目標を掲げその達 成を急いでいる点は非 合理的である。</p>	<p>標をとにかく早期に達成 するための支援事業と いう位置付けが問題で ある。根拠の無い数値 目標を達成しようとする 余り、研究・教育現場に 振れ現象が生じてい る。例えば(女性研究者 に限る必要性は全くな いにも拘らず)初めから 女性に限定してスタッフ を公募する大学や研究 機関が近年目立ってい る。また明らかに能力 的に未熟な研究者を女 性であることを斟酌して 採用するケースもある。 斯様な人事は明らか に、国家の施策によっ てリードされた性差別で あって不公正である。こ の支援事業の重要性は 論を待たないが「達成 目標」や「施策の重要 性」は、非合理的で根 拠のない数値目標を早 期に達成すること以外 に求めるべきだ。女性 研究者と男性研究者の 対等な研究活動を促し 我が国の科学技術の中 長期的発展に資する為 には、上記の例のよう な不公正な人事によっ て見かけの数値目標達 成を強引に目指しても 意味が無い。</p>
							<p>1. 世界的に科学分野で の計算機資源への積極 投資がなされる中、日 本が有する計算資源は 非常に限られており 「京」の完成を持ってし ても、その状況が解決 するどころか世界との 差が開くばかりである。 したがって既に現状で、 大量の計算を必要とす る科学分野は世界に対 して大きなハンディを背 負っており、これは「京」 が完成しても解決され ない。「京」は計算機棟 が完成し製造段階に入 ったため、この製造を確 実に進めると共にエク</p>	

5858	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24174	革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ(HPCI)の構築	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>1. 現在進めている計画の推進を強く希望する。また次々世代スーパーコンピュータ開発およびその利用の為の人材育成などへの投資を政府として早々に明確に打ち出すべきである。</p> <p>2. 流体, 天体, 構造破壊のシミュレーション等, 従来型の大型計算機の利用の延長ではない, 次世代アーキテクチャに即したプログラミング言語の研究開発などへも積極的に研究資源を投資すべきである。特にバイオインフォマティクス, システム生物学などライフサイエンス分野で活用される計算インフラの構築に投資をすべきである。新しい計算機利用を積極的に開拓すべきである。</p> <p>3. HPCIを中心に計算資源の集約をすすめるべきである。全国の情報基盤センター等にあるスーパーコンピュータは支出を抑制し, 「京」のような研究機関が付随する超大規模計算センターを全国に数カ所整備し, その計算資源を集中的に整備すべきである。</p>	<p>サフロップスを見据えた次々世代開発に移るべきである。スーパーコンピュータの進化は早く, 5年後の作り替えを待っていたら再び大きく世界に遅れを取ってしまう。したがって複数の研究所が競い合って開発をすることが望ましく, 2～3年後に理研とは別の組織によって次々世代機の開発がなされることが理想である。</p> <p>2. 次世代スパコンプロジェクトではライフサイエンス分野でのアプリケーション開発が行われる等, 新しい分野での計算利用開拓に投資が行われている。しかし, プロジェクト内部の人間からの意見として, 「京」開発に携わる人は従来型の利用法に捕らわれている人が多く, 従来の延長としてのスーパーコンピュータの利用しか考えていない人が多く, 新しい利用法の開拓などが全く考慮されていない。近年バイオインフォマティクスやシステム生物学などライフサイエンスでの利用は急激に伸びているが, これらの分野ではソフトウェアの寿命が非常に短いなど, 従来からのスパコン利用とは異なる考え方が必要である。すなわち生物実験へのフィードバック, 論文発表などの研究成果へいかに短時間で到達するかが重要であり, ソフトウェア開発に時間をかけることができない。したがって超並列型スパコンなど次世代のコンピューティングアーキテクチャを活用できる新しいタイプの軽量プログラミング言語が求められているのであり, その点次世代ス</p>
------	--------------------	--------	-------	-------	--------------------------------------	------------------	--	---

							<p>パソコンプロジェクトで行われているソフトウェア開発は従来通りの非常に古くさい時代遅れのものになっている。従って、これを解決するパソコン利用基盤の研究開発に積極的に投資を行うべきである。</p> <p>3. 上記 1 にも関連するが、インターネットが発達しHPCIのような考え方が出てきている以上、全国の情報基盤センターに分散して大型計算機施設を構築するのは非常に金額的にも計算資源的にも効率が悪い。大型計算機設備は「京」を含む全国3～5カ所程度に集約し、規模の効果を狙うべきである。計算資源は科研費のように様々な研究に普遍的に必要な資源の一部になりつつあり、集約効率化した潤沢な計算機資源を科学者に提供する必要がある。計算資源を研究者が自前で調達する従来のやりかたは非効率であり、この点もHPCIが果たせる役割は大きくなりつつある。</p>
5859	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	40～49歳	文部科学省	24174	革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ(HPCI)の構築	このまま推進すべき	<p>本研究は充実させ着実に推進すべきである。</p> <p>次世代スーパーコンピュータを中核とした本計画は、「予測の時代」に必須の計算科学を推進するために極めて重要である。日本はこれまで高性能計算について大きな研究アクティビティを持っていたにもかかわらず、その拠点はなかった。今回の計画を通じ、理化学研究所計算科学研究機構を全国共同利用の拠点として十分な規模で立ち上げるべきである。また、次世代スーパーコンピュータの開発だけでなく、高性能計算の応用や将来世代の計算機の開発を含め、バランスのよい</p>

							推進が求められる。
5860	民間企業	30～39歳	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき	花粉症やアレルギー症の治療につながる研究にはもっと力を入れるべきだと思います。
5861	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24105	(独)科学技術振興機構運営交付金「先端的低炭素化技術開発」	このまま推進すべき	地球規模問題に関わる温室効果ガスの削減に資する新規技術の開発は重要な課題である。とくに、新規の原理の基づく挑戦的な課題を推進することは科学技術の推進に役立つことである。異分野融合、若手研究者の挑戦を促す研究プロジェクトが始まることは良いタイミングであり推進すべき課題である。とくにバイオ分野と工学分野の融合を促すような幅広い課題設定に魅力がある。
5862	民間企業	40～49歳	経済産業省	27134	グリーン・サステナブルケミカルプロセス基盤技術開発(石油化学品の革新的製造プロセス基盤の開発)	このまま推進すべき	石油化学分野における蒸留での省エネルギー技術において、HiDiC(内部熱交換型蒸留塔)が挙げられるが、現実的に導入が難しいようである。既存の蒸留設備を活かしながら、膜分離をレトロフィットさせることで省エネルギー化を図ることを念頭にしている本技術は、導入への障害も少ないと思われる。そういった意味では本技術の適用可能な範囲が広がっていくことを期待する。
5863	その他	40～49歳	文部科学省	24181	イノベーションシステム整備事業	このまま推進すべき	地域の中小企業と地域の大学とのつながりの中、新たな製品等が生まれつつある状況、企業からも継続してもらってよかったの声がおおく、今年度から新たに加入する企業もありそうした企業のためにも継続はしかるべき
							統合失調症やうつなどの疾患は単一遺伝子

5864	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24123	脳科学総合研究事業費	このまま推進すべき	人体の中でも未解明部分が多いために「脳」について積極的に研究を推進すべき。	を原因とする遺伝病とは異なり、発症メカニズムの解析が困難である。現代社会においてこれらの疾患は増加傾向にあり、一刻も早い原因追及、予防、治療の確立がのぞまれる。そのためにも当該事業の果たす役割は大きい。
5865	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24116	オーダーメイド医療の実現プログラム	このまま推進すべき	試料も既に収集され、ELSIに配慮しながら実施されており、このまま推進するのが適切と考える。	体質を診断し適切な医療に結びつけるための研究としては国内をリードしており、既に相当に進んでいることから、さらなる成果が期待でき、このまま推進するのが適切と考える。
5866	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24019	数学・数理科学と他分野の連携拠点形成支援プログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	数学と数理科学の連携拠点の形成を目指す大学、研究機関等におけるワークショップの開催を支援することで、両者の協働作業による研究テーマの設定から研究の実施につなげていくよう推進するだけでは、大きな成果は期待できない。より、連携を高めるために、数学と数理科学の両方の研究を理解できる研究者を育成すべきである。そのため、より多くの予算が必要である。	日本は、数学と数理科学の分野の距離が、諸外国と比べて大きく離れているように感じる。しかし、数理科学に應用を持ちながら、純粋数学としての興味を持たれる分野も存在する。(たとえば、複雑性やランダム性は、コンピュータサイエンスや、確率論、幾何学、群論などの研究分野で興味を持たれている。)このような、数学・数理科学の両分野をより発展させるためにも、連携の場を作るだけではなく、それらを理解できる研究者の育成も同時に行うべきである。
5867	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24004	次世代がん研究戦略推進プロジェクト	このまま推進すべき	高齢化社会の進行に伴い、がん患者は増加することが予想されるが、治療法の開発はいまだ十分とはいえない。新たな治療法開発のためにはがんの分子生物学的特徴のより深い理解が必要であり、そのため研究は今後も推進していくべきと考える。	がん治療は近年分子標的薬の登場により一層の進歩を遂げているがいまだに治療不能のがんで命を落とす人は多い。我が国がますます高齢化社会となりがん患者数が増加することを考えると、そのような予後不良のがんに対する治療法の開発は急務であると言える。
							グローバルCOEプログラムは、日本の既存の大学組織では困難であった新しい研究分野の研究体制を構築し、そ	グローバルCOEは、日本の研究大学間の競争を高め、各大学が得意

5868	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	のための人材育成を行うことに成功してきた。競争的な資金配分により、大学運営にも新しい研究分野でのグローバルなレベルでの研究競争に取り組むインセンティブを生んだ。競争的資金の獲得が大学にとって魅力的なものにするためには、間接費を配分することが必要である。間接費の復活を含め増額が必要である。	分野を自覚し、資源を集中し効率化していくための起爆剤として十分に機能した。新しい分野の教育体制も整ってきたところで、縮小・中断することは、拠点に結集した研究者の雇用を失わせるだけではなく、育ちつつある学生の活躍の場もなくなることを意味する。
5869	公益法人	60歳～	文部科学省	24182	産学イノベーション加速事業(産学共創基礎研究基盤)	このまま推進すべき	企業の研究開発には大学等の研究成果が貢献するところが極めて大である。産学が良好なる連携を図りながら大学等の研究を推進する本施策は是非実行すべきである。	産業側の意見を取り入れて大学等の研究を推進する本事業はアイデアが画期的であり、是非推進すべきである。
5870	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	若手研究者が自立して研究できる環境の整備を推進してほしい。	現状は、若手研究者に自立と活躍の機会を与える環境が十分に整備されていない。
5871	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	「若手研究(A)・(B)」は、若い研究者にとって研究費獲得の登龍門となっており、大幅な拡充は必要である。	新しい研究の芽を育てるためには、採択率を上げて、多くの研究者を支援する必要がある。
5872	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	グローバル化の潮流の中で、日本が熾烈な国際競争に参加できるだけの科学的地位・水準を保つために必須の施策であり、少なくとも現状維持、できる限り増額すべきと考える。具体的には研究のすそ野をひろげるために基盤研究Cを拡充し、また研究者の共同・協力作業でシナジー効果を生み出そうとする新学術領域研究を充実させることが重要と考える。	科学研究費補助金は、多くの研究者が「ピア・レビュー」で採択課題を決める数少ない競争的経費である。広い分野の審査員が審議するのではなく、該当研究分野の研究者による審査が行われるため、非常にシビアな基準で採否が決められるということになる。トップダウンで進めるべき研究課題もあるが、科学研究費補助金のような貴重な施策は日本にとって極めて重要である。

5873	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	我が国の研究者の研究活動を支える重要な競争的資金であり、このまま推進すべきである。	大学等の研究費が減少するなかで、公的な研究資金による研究支援は必要である。
5874	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24002	海洋生物資源確保技術高度化	このまま推進すべき	当たり前のことではないでしょうか？日本人の食事から、「魚介類(海洋生物資源)」がなくなることが考えられるでしょうか？他国だけを頼りにしていいのでしょうか？やはりこの施策は必要ですよ！	日本人だれに聞いても「必要」とこたえるのでは(意見と理由、ひとつでよいのでは？)
5875	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	基礎研究を行う大学等に在籍する研究者にとって、その研究活動を支える重要な競争的資金であり、着実な予算確保が必要であると考えます。	大学等の研究費が減少する中で、公的な研究資金による研究支援は必須である。GFPやiPS細胞など基礎研究がもとで発展した重要な発見を今後も我が国から発信するために、さらなる支援を希望する。
5876	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	自立した研究者を目指す博士課程学生を財政面で支援する制度であり、将来の科学技術発展に貢献する人材育成のために必要である。	研究者を目指す博士課程学生は、研究面でも、日常生活面でも、財政的な基盤に欠ける場合がほとんどである。彼らの中に存在する、将来の科学技術発展を担う人材を、金銭的な理由でつぶさぬように、本制度のような適切な支援策が必要と考える。
5877	民間企業	40～49歳	総務省	20102	超高速光エッジノード技術の研究開発	このまま推進すべき	インターネット通信容量が年率40%で増大し続けており、従来技術のままでは破綻の危険性がある。この通信増大をエコロジーの面からも有効な技術で伝送を可能とするエッジノードと伝送技術は国内インフラに不可欠であり推進すべきである。また、技術確立により、世界の標準としてビジネスの中心となるチャンスが生まれる。	インターネットの光伝送については、低料金の大容量インフラを構築した日本において、技術革新がそのコアとなっていることは明白である。本技術による世界のリードを考えると、超大容量を扱うエッジノードの高速化と消費電力削減のための技術開発を推進により、容量機器に対応できるほか、政策による開発促進を通じて、海外に対する優位性が築けると考えるからである。
							先ほど科研費のボトム	

5878	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24136	世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)	推進すべきではない	アップ型競争的資金の比率を増やすべしとの意見をしたが、じゃどのようなトップダウン型の資金を減らすかとなると、いの一にあげるのが、世界トップレベル研究拠点プログラム。世界拠点をすべき研究所は理化学研究所を含め多くあるのであり、それを大学につくる意味が不明。大学はボトムアップ型に徹するべし。	大学にトップダウン型の研究所を必要とする意味を見いだせず。そのような資金があるなら、ボトムアップ型資金あるいは大学の助教雇用費へと移管すべし。その分だけ、多くの若手研究者・教育者を育成できると確信する。
5879	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24004	次世代がん研究戦略推進プロジェクト	改善・見直しをした上で推進すべき	なぜ文部科学省単独なのかわからない。	省庁をまたいで、総合的に推進すべき。
5880	民間企業	40～49歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	J-PARC等の施設は世界最高水準の日本の科学技術や建設技術を維持するためにも必要不可欠だと思われる。さらに、これらを推進することは、研究者育成と共に、国内で培われた技術力を向上させ、国内産業を育成するためにも重要と思われる。	J-PARC等の最先端で特殊な施設建設を定常的に実施することにより、その分野で世界的にも最先端の技術を持つ国内研究者や、関連する民間のメーカーにとって、その技術力を維持、向上させるため、さらには国内産業発展のため非常に重要と考える。さらに、これらの海外流出の防止にもつながると考える。
5881	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	世界でトップレベルにある加速器施設であるJ-PARC関連プロジェクトを着実に推進し、基礎科学から産業応用にわたる幅広い分野において競争力のある成果を出し続けるために必要な予算措置を確保すべきである。	世界有数の加速器を利用した基礎研究・技術開発が今まさに始まったばかりであり、J-PARCを着実に運用することにより、多岐にわたる分野で大きな成果を生み出していくことが確実である。さらに必要な高度化を行っていくことで、日本の国際競争力を高めるべきである。
	大学・						今後も計画を推進すべきである。ターゲットタンパク質研究プロジェクトは、生物の原点である	生物の基礎であるターゲットタンパク質の研究は将来に非常に重要な意味を持つと考える。まず、将来に食糧危機が来るのは明白である。本研究は将来的に環境問題、食料問題の解決

5882	公的研究機関 (独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	蛋白質の解析を行い成果を得ている。これは、構造解析と機能解析の結びつきを強めてきたこのプロジェクトの成果といえる。今後も蛋白質の機能的、構造的解析を行っていく事で新しい技術の開発につながると考える。	につながると考える。実際に本国での基礎研究は後れをとっている。本プロジェクトの推進で技術レベルの向上を促す事がライフサイエンス全体のためとなることは明白である。これらの研究は通常の科研費の予算規模では推進不可能であり、今後もさらに強力に本プロジェクトを推進すべきであると考えます。
5883	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	改善・見直しをした上で推進すべき	研究費だけでなく、テニュアトラック教員のためのオフィススペース等研究環境の整備、研究補助を行う技術補佐、事務職員の増員ができるように間接経費の増額を行うべき。	研究費だけで若手研究者が自立できるような環境が整えられるのはすでに研究費以外の研究環境が整っている研究機関に限られる懸念がある。
5884	民間企業	40～49歳	経済産業省	27173	革新的次世代石油精製等技術開発	このまま推進すべき	エネルギーセキュリティの観点から、従来の石油精製技術の上に胡坐を書いているような構造では、ジリ貧となる。従来よりも高い効率で重質油から軽質油、石油化学品を生産する技術を確認し、世界に技術で優位に立つ必要がある。	市場原理から、日本に入ってくる原油は重質化して行く一方で、重油の需要低減の傾向は著しい。従来の精製技術の組合せではいずれ限界が来る。資源の無い我が国が、資源保有国に対し優位に立つには技術を供与しgive&takeの関係を構築する必要がある。
5885	民間企業	50～59歳	厚生労働省	25101	先端的基盤開発研究(創薬基盤推進研究)	改善・見直しをした上で推進すべき	ライフサイエンス分野、とりわけ画期的性の高い新薬の創生・開発については国家戦略上も非常に重要な分野であり、民間と政官が明確なビジョンを持って、将来の日本を支える産業として育てていく必要がある。どの基盤研究に焦点を与えるかということには広範な立場から見直しが必要であるが、米欧に勝る環境を作るための基盤環境推進は必須である。	言うまでもないことだが、日本が将来どのような産業基盤の中で国益を増進していくかを考えた時に、医療・医薬の分野については外せない。応用・開発研究は基本的に企業主導であるが、1社では踏み込めない基盤的テーマについて国の研究や資源を整えていただくことには強い期待がある。また、採算性の悪い必須領域などの研究を国主導で進めることは国民の健康政策上も必要性が高い。
							脳卒中後遺症の新たな治療の研究促進を強く望んでいます。脳卒中	脳卒中発症後、リハビリを経て自宅退院した後の方のお話では、機能の維持を目的にするの

5886	民間企業	20～29歳	総務省	20004	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発	このまま推進すべき	後、ある程度障害が固定されるとなかなか機能回復が難しいと思いますが、回復を望めますが、回復を望める一途の希望として、今後たくさんの方が必要とする研究だと思います。	ではなく、機能回復を目的としたリハビリを望む声を多く聞き、今回の研究はたくさんの方が望んでいると強く思い、今後はこのような研究が進められるべきと思いました。
5887	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24140	RIビームファクトリー計画の推進	このまま推進すべき	世界最強度のRIビーム(放射性同位元素ビーム)を供給し、原子核物理学や宇宙物理学などの基礎科学のみならず応用研究の新展開も期待されている理化学研究所のRIビームファクトリー計画を強く推進して頂きたい。世界最高性能を誇るRIビームファクトリーの重イオン加速器は、現時点で運転予算の関係で年間5ヶ月しか運転できていない。同様な研究計画を有するドイツのFAIR計画がごく最近建設に着手した。基礎科学における日本のリードを揺るぎないものとし、日本発の数々の研究成果を発信するためにも、運転可能期間の追加も含め是非RIビームファクトリー計画の推進をお願いしたい。	RIビームファクトリー計画の推進は、未知の原子核を大量に生成しビームとして供給することができるために基礎科学、応用研究にとって非常に重要な役割を果たしている。大学の研究グループとしてRIビームファクトリーで研究を展開しているが、世界最強度のRIビームによる実験で研究の最先端を走り続け、数多くの研究成果を上げることが出来ているだけでなく、次世代を担う若手研究者育成にも大きな枠組みを果たしている。今後のRIビームファクトリー加速器や実験装置の充実、高度化は、日本の基礎科学への貢献および日本の次世代を担う研究者の育成に重要であると確信する。
5888	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	内閣府	13101	沖縄科学技術大学院大学の開学準備	改善・見直しをした上で推進すべき	沖縄科学技術大学院大学OISTは世界に我が国の科学技術の考え方を示す象徴であることから、目先の利益にとらわれず、粛々とレベルの高い学術研究を目指すとともに、これからの世界の発展に欠くべからざる人材の育成を行なって頂きたい。まだまだ東アジアで日本を凌駕する研究人材・組織を有する国は存在しないし、日本の姿勢に対する信頼は国際的にも高い。OISTはこれらを体現する存在であって欲しい。	これまで理事長の個性が強く出た準備段階での問題を早急に解決し、PIの独立性を尊重しつつも、建学の理念を明確にして、研究教育の最高学府にして頂きたい。沖縄側でも最先端のゲノム解析研究組織を立ち上げ、世界レベルの拠点を形成し、OISTのカウンターパートとなるうる沖縄ゲノム研究推進協議会により産官学の連携を行なう枠組み作りを進めている。今後このような内外との開かれたネットワーク形成により、研究に活力・推進力をつけて欲しい。期待しています。

5889	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	総務省	20110	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	情報通信におけるネットワークは、いわゆる交通における道路・鉄道などと同じであり、その整備・推進に国が関与することは必然であろう。また世界的に叫ばれているCO2削減という方向性に合致したネットワークへの研究開発は是非推進するべきである。	我が国におけるネットワークの普及は目を見張るものがあり、直接ではなくとも間接的に利用者となっている者を含めればほぼ全ての国民が該当するほど社会的に重要なインフラとなっているからである。
5890	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24174	革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ(HPCI)の構築	このまま推進すべき	革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ(HPCI)の構築を迅速かつ着実に推進することは、日本の科学分野にとって極めて重要であり、その重要性を再認識していただき、国内の研究者のこれまでの努力と成果を無にするようなことは決してないよう強く希望いたします。	近年、生命科学においてコンピュータ・シミュレーションや大規模データの解析を通じた生命現象の統合的に理解や予測を行う計算科学の分野が、国内外において急速に進展しつつあり、巨大なコンピュータ資源およびそれを生かすためのアプリケーションの開発が必要となります。また、本施策は創薬や医療への広い応用が生命科学分野においても期待されていることから、推進を止めることによる、将来への影響は計り知れません。
5891	民間企業	20～29歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	アジア勢の経済力が増している一方で低迷を続ける日本産業の活性化、及びものづくりにおいて一層強く求められる省資源、省エネを実現するために次世代エレクトロニクス技術開発は優先されるべき分野である。また、印刷技術を駆逐することでエレクトロニクス素子の大面積化、軽量化、低コスト化及び大量生産性を実現可能であり、日本の部材産業及びデバイス産業の競争力を高め、経済を活性化することが期待される。	エレクトロニクス機器製造エネルギーの削減、素材製造時の省資源化、及び大型軽量情報端末機器の開発による電子産業における新たな市場創出といった観点から、本施策はグリーンイノベーション及び新産業創出の両課題の実現を可能にする。さらに本施策により提供される化学材料により、強い国際競争力を有する日本の化学産業を活性化させ、新市場創出、新雇用創出を推進することが期待される。
5892	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24009	特別奨励研究員事業	このまま推進すべき	若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進してほしい。	現状、若手研究者に自立と活躍の機会を与える環境が十分に整備されていない。

	設試等)							
5893	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	次の時代の研究者を確保する上で、大学にインセンティブが働くような支援は必要である。24年度以降も公募が行われる必要がある。	研究者養成の支援策として必要である。
5894	民間企業	40～49歳	総務省	20110	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	これまでの総務省やNICTのフォトニックネットワークに関する委託研究開発により、基盤技術として優位性を確立したフォトニック技術は、さらに推進されるべきである。総合科学技術会議が選定した革新的技術にも「高速大容量通信網技術・オール光通信処理技術」があげられており、これまでの実績を利活用促進するためにも、低消費電力かつ高効率なインターネット通信インフラを実現するフォトニックネットワーク技術開発を加速すべきである。	インターネット容量が増大し続けていることに対し、これを解決する大容量化技術と共に、消費電力削減が、非常に重要となっている。通信機器メーカーはコスト圧力を海外メーカーから受けており、基盤技術だけでなく実インフラ構築に向けて海外競争力を高めていくためにも、政策による推進が必須である。
5895	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	我が国の研究者の研究活動を支える重要な競争的資金であり、予算規模を拡充すべきである。 研究者の研究活動を支援する重要な制度であり、着実な予算確保が必要。 基礎研究を行う大学、独立行政法人、民間企業の研究所等に在籍する研究者が応募できるもので、研究者が応募しやすい研究資金である。 若手研究(A)・(B)は、若い研究者にとって研究費獲得の登龍門となっており、大幅な拡充は必要である。	新しい研究テーマにチャレンジするため、応募しやすい研究資金制度である。 新しい研究の芽を育てるためには、採択率を上げて、多くの研究者を支援する必要がある。 大学等の研究費が減少するなかで、公的な研究資金による研究支援は必要である。
							この施策により、多くの大学院学生や若い研究者が分野間の壁を超えて主体的に研究を行える様になった。特に、学	こうした教育プログラム

5896	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	生が自ら研究計画を提案し、予算を獲得して研究を実施する様になったことは大きな進歩である。ベテラン教員の間でも、大学院学生のためのさまざまなプログラム実施を通じた協力や分野横断セミナーなどを通じて、新たな研究の芽が生まれつつある。現在のグローバルCOEプログラムは、このまま継続してその成果を見極め正しく評価すべきである。	の成果を正しく見極めるには、ある程度時間がかかる。現在のグローバルCOEプログラムはその多くが有効に機能している。このまま継続して、その成果を正しく評価し新しい施策に反映することにより、今後の新しい施策をより有効なものとする事ができる。
5897	民間企業	50～59歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	新しい技術を開発することで日本の製造業が続けられるような事業と思われれます。	日本の優れた印刷技術と最先端のエレクトロニクスを結び付けることが出来れば間違いなく海外に勝てる技術になると思います。
5898	民間企業	40～49歳	経済産業省	27173	革新的次世代石油精製等技術開発	このまま推進すべき	地球温暖化防止のための二酸化炭素排出量の大幅な削減技術、エネルギー多様化の観点から非在来型石油資源の有効活用技術は重要と考える。そのような技術は、直近ではメリットが見込めないため民間企業だけで研究開発を進めるのは困難である。このように重要だが長期的なテーマは国が主導して進めるべきではないだろうか。	エネルギーとしての石油資源はその使いやすさから今後数十年にわたって、なお主役と思われる。ただし資源に限りがあるため、有効に利用する方法が必要である。上記技術の確立によってそれは達成できる。
5899	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	日本が「科学技術創造立国」を目指す上で、人材の継続的育成とそれを可能とする教育・研究機関の充実化が不可欠である。そのための財政支援は、国策として行われるべきであり、グローバルCOEプログラムは、優先的に推進されるべき施策であると考ええる。	教育研究拠点形成のための取り組み方には短期的に評価・改善を行うことは有効と思うが、人材育成支援には長期的な展望が不可欠と考える。取り組み方の修正に基づかない財政支援の縮小は、拠点形成のための活動の縮小を始め、大学院生への支援の縮小や拠点形成のために雇用された教職員の雇用不安にもつながりかねない。また、そのような状況は、本施策によって支援されるべき大学院博士課程への進学者数にも影響し得る

								と考える。世界と伍する競争力を有する大学づくりのために、継続的かつ定常的な財政支援を行うべきである。
5900	民間企業	40～49歳	総務省	20118	未利用周波数帯への無線システムの移行促進に向けた基盤技術の研究開発	このまま推進すべき	電波は有効資源ですが有限です。この資源を多くの国民に有効に活用するためには、その未利用部分において官民協働で新しいアプリケーションを創造し、日本国内だけでなくワールドワイドな展開考えた政策的な周波数割り当てを行っていかねばならないと考えます。この技術開発において、重要なのはコア技術となるデバイスの開発とアプリケーション開発です。日本の通信技術を世界のデファクトスタンダードとしていくために、この技術予算は確保すべきと考えます。	利用促進が進んでいないミリ波帯は減衰が大きい帯域が広くとれることから、近距離で大容量の伝送に向いています。また、現在の高価な化合物半導体の素子のデバイスではなく、RFC MOS技術を用いた安価なデバイスで大容量通信が可能になれば、家電機器のネットワーク等のアプリケーションで広く利用される可能性が高いと思われます。未利用周波数の利用促進を図り豊かな次世代の情報通信社会を日本の通信技術でリードしていくためにも、この技術開発は重要と考えます。
5901	公益法人	60歳～	文部科学省	24019	数学・数理科学と他分野の連携拠点形成支援プログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	施策の方向性においては賛成である。更に拡大して拠点の常設化、世界規模の研究所(議論の場)を早期に設立するべきである。	新研究所の設立は ・日本には世界的に通用する数理学者が居る。 ・工学系と違い、装置経費は不要であり、常に世界から学者が議論できる場の提供(ミーティング室、宿泊施設程度)で十分、目的は達成できる。 ・世界の学者が集うことで日本の次世代への刺激となり、日本が世界の数学・数理界をリードすることができる。
5902	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	研究を行うための基盤となる研究費を得て適切に研究が行えるよう、本施策はこのまま推進すべきと考える。	研究実施のためには研究費が必要である。大型の研究費は国内の大学・研究機関の中で特定の機関に偏って配分されやすい傾向があるが、本科学研究費補助金はピアレビューにより適切な研究を選択して補助する仕組みができており、小さな大学・研究機関に勤める研究者にも等しく機会が開か

							れている貴重なものである。	
5903	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24001	大学発グリーン・イノベーション創出事業	このまま推進すべき	資源の乏しい日本において、今後の持続可能な社会を構築するために、太陽光などの自然エネルギーの獲得手段の確立が必須と考えられます。このために、大学が有するシーズを、実用化フェーズまで進める強力なサポートが必要と考えられます。	大学における研究資金は従来ほど潤沢とは言えず、大学教員は研究室を維持するために、競争的資金の獲得に時間の多くを割いているのが現状です。このような状況を打開し、本当に必要な研究に打ち込むための援助が強く望まれます。
5904	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24006	ライフサイエンスデータベース統合推進事業(仮称)	このまま推進すべき	事業の長期的な継続を求める。	日本には長年の科学の蓄積があり、知の共有は現時点で投資額に対して最もリターンが大きい政策と考える。特にデータの肥大化が進むライフサイエンスでは、本政策を継続する事によって長期的に国が得られる利益は大きいだろう。
5905	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	国立大学法人での教育・研究の基盤となる施設になるため、整備、充実させてほしい	基盤となる施設が適切なものでない場合、教育や研究の妨げになるかもしれないから。また、教育・研究の振興のためにも充実させるべきだと考える
5906	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	○ 我が国の研究者の研究活動を支える重要な競争的資金であり、予算規模を拡充すべきである。 ○ 研究者の研究活動を支援する重要な制度であり、着実な予算確保が必要。 ○ 基礎研究を行う大学、独立行政法人、民間企業の研究所等に在籍する研究者が応募できるもので、研究者が応募しやすい研究資金である。	○ 新しい研究テーマにチャレンジするため、応募しやすい研究資金制度である。 ○ 新しい研究の芽を育てるためには、採択率を上げて、多くの研究者を支援する必要がある。 ○ 大学等の研究費が減少するなかで、公的な研究資金による研究支援は必要である。
	大学・公的研究機関	50～	文部		国立大学法	このまま	大学などが持続的な成長・発展をしていくためには、イノベーションにより今までになかった新たな価値などを生み出すことが必須事項であ	豊かな人材養成や独創的・先端的な学術研究を推進するために安全性(耐震等)・機能性に重大な問題のある既存建物を改善し、高度化・多様化する教育研究活動

5907	(独法・公設等)	59歳	科学省	24149	人等施設の整備	推進すべき	り、教育力・研究力を強化することとなる。また、大学附属病院においては質の高い医療を提供するためにも、本事業は極めて重要である。	に必要な新たなスペースの確保する。そして、地域医療の最後の砦となる大学附属病院の再生を行って、高度先端医療等の提供を行うことは、国民にとって大変有益なことである。
5908	民間企業	30～39歳	文部科学省	24137	アルマ計画の推進	このまま推進すべき	ミリ波からサブミリ波へ観測波長が移る中で、日米欧の国際協力が進められた事業であり、運用が始まる直前までたどり着いている。一層の推進を図り、人類共有の資産というべき宇宙に対する知的財産の蓄積をすすめてほしい。	この計画に日本が参加しているのは、野辺山宇宙電波観測所などでの先進的な成果があつてこそ。電波天文学は日本が世界をリードする分野の一つ。継続して推進を図るべき。
5909	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	欧米諸国と比べて日本の競争的研究費総額は少ない。より一層の充実が望まれる。	世界的な不況の中、資源に乏しい日本が今後世界の中で生き抜いていくためには科学技術の発展が不可欠。
5910	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24136	世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)	このまま推進すべき	九州大学の選定については、出来レース感が否めないが、既存の5拠点は当初の計画に相応しい成果を上げており、推進すべきである。また、世界トップであり続けるためには、GCOE等の併用が必要であり、留意すべきである。	拠点によっては想定以上の成果を上げている。
5911	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	日本の国際競争力維持のため、きめ細かい小規模な公的研究支援は不可欠である。	大学の経常経費が削減され、公的支援無しに研究を遂行することが不可能になってきている。特に優秀な若手研究者の流出を防ぐために現在の制度は推進すべきである。
5912	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24007	細胞動態システム科学基盤研究事業	このまま推進すべき	生命らしい分子機構解明により、多様で臨機に柔軟なシステムに関する飛躍知と技術的イノベーションが、基礎・実用両面に期待される。	日本のこれまでの独創性が生かされる、日本らしい独自科学分野の推進である。現在、国際的にまさに競争が始まっており、欧米では大きく発展させようとしており、時宜を得ている。
							将来のフォトニックネットワークの実現に向けた要素技術の研究開発を	日常生活における省電力化は既に将来の課題ではなく、今日解決すべ

5913	民間企業	40～49歳	総務省	20110	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	通じグリーンICTを実現していくとの観点は極めて重要であり、継続的かつ着実に取り組むべき課題であると考えます。また、産学の連携により新たなコア技術を創出すると同時に、その研究成果を社会還元し、更には日本発の国際標準として提案していく枠組みの構築も、極めて有意義であり、かつ国策として取り組むべき課題であると考えます。	き課題になりつつあると認識します。このため、将来のフォトニックネットワークの実現に向けた研究開発を、個々の研究機関における個別の要素技術の検討に留めるのではなく、コンソーシアム形成等による関連機関の連携により、ICT技術の総体としてグリーンイノベーションを実現することを目的に掲げている点に本施策の意義・重要性を感じます。
5914	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24010	女性研究者研究活動支援事業	このまま推進すべき	女性研究者を増やすためにも、活動支援事業はぜひ維持拡大すべきである。	日本は先進国の中でとりわけ女性研究者が少なく、その能力が有効に社会の発展に寄与していない。また、子育てをしつつ研究を行う環境もなく、研究のために子育てを放棄する選択をすることも少なくない。今後の社会の発展や、少子化をふせぐためにもぜひ、この事業を拡充すべきである。
5915	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	女性研究者支援室の整備等は、男女共同参画の形成のためにも必要な施策であるし、より長期的な支援が必要である。	我が国の女性研究者の割合を高めていくことは、新成長戦略のシナリオに沿っている。
5916	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24132	感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	このまま推進すべき	長期的視点に基づく、継続的な本施策の推進・発展が必要である。	感染症のコントロールには、グローバルな視点での持続的ばネットワーク形成が必須である。
5917	大学・公的研究機関	30～	文部科学省	24012	博士課程教育リーディング	このまま推進す	大学院での国内外の知的人材の確保のため、また大学院お国際競争力熟成のために、博士課程院生への給与確保	知的人材の獲得競争は世界レベルで熾烈化しており、日本の将来の成長戦略のためにも、それを先導する知的人材の確保が急務である。国内外から、特に国際的に高いレベルの大学院生を確保するために最低限、大学院生への給与の支給を行うべ

	(独 法・公 設試 等)	39歳	省		ゲプログラム	べき	保、留学生への経済的 確保、国際的人材交流 のため基盤的経費の確 保を行うべきである。	きである。また、G30で は留学生への経済的支 援が含まれておらず、 優秀な人材の獲得競争 に負けてしまい実効的 な意味がなくなってい まう恐れがあるので、 この施策により支援が できるようにするべき である。
5918	その 他	40～ 49歳	総務 省	20102	超高速光エッ ジソード技術 の研究開発	このまま 推進す べき	光通信産業は今最も力 を注ぐべきますます力 を注ぎ、発揮していく 産業だと思います。 もっともっと、発展さ せ、雇用の問題解決に もなるのではないでし ょうか。若者が、最も 注目している分野の産 業です。	光通信産業は、これか らの日本の産業の中で 最も重要なグリーンIT 産業である。
5919	官公 庁	40～ 49歳	文部 科学 省	24181	イノベーシ ョンシステム 整備事業(地域 イノベーション プログラム)	このまま 推進す べき	科学技術立国こそ、日 本の進むべき道であ り、地域イノベーション プログラムは地域のイ ニシアチブの下、地 域の特色や特性を活 かし、世界レベルのク ラスタを形成するもの です。将来を見据え た科学技術を活用し た地域活性化のため、 大きな成果も生じつ つある「知的クラス ター創成事業(第?期) 」の優先的な実施に 、ご配慮をお願い いたします。	ほくりく健康想像ク ラスタでは、知的ク ラスタ創成事業とし て5カ年の計画で開 始した第?期事業 では、これらの取り 組みをさらに発展 させ、富山・石川 両県が国際的に優 位に立ち得る「医 薬基盤技術を活か したバイオ機器開 発」、「イメージ ング診断機器開 発」を推進し、特 許の取得、事業化 、ベンチャー企 業の育成など確 実な成果が見られ ているところ である。このた め、地域イノ ベーション プログラム の今後 も優先 的な実 施が必 要であ る。
5920	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	20～ 29歳	文部 科学 省	24010	女性研究 者研究 活動支 援事業	このまま 推進す べき	女性研究者支援室の 整備等は、男女共同 参画の形成のため にも必要な施策 であるし、より長 期的な支援が必要 である。	我が国の女性研究 者の割合を高めて いくことは、新成 長戦略のシナリオ に沿っている。
5921	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24001	大学発グ リーン・イ ノベーション 創出事業	このまま 推進す べき	これぞ待っていた 施策	地球環境問題に 対し、大学とい う事業体としての 取り組みの促進 を後押しすべ きである。

5922	民間企業	40～49歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	現在の半導体デバイスやFPDなどはフォトリソプロセスを用いており成膜等は真空技術も必要としています。このプロセスは仕様エネルギー量も大きく又全面に生成した金属層等の殆どを科学的処理にて除去します。環境的にみて非常に効率の悪いプロセスといえます。勿論、機能、性能を持たせる為には必要であります。しかしこれから登場する電子ペーパーやフレキシブルディスプレイ等印刷による製造プロセスがあれば必要な部分のみをパターン形成されるので、地球環境にもエコであり、海外メーカーとの優位性を出す為にも推進すべきです。	半導体産業が完全に韓国、台湾をはじめとする海外メーカーに追い抜かれ日本国内産業としても立ち行かなくなっています。液晶、プラズマ等のFPDも同様の事態になるのは目に見えています。中国でのFPD設備投資が盛んであり価格競争では勝ち目がありません。フレキシブルディスプレイや電子ペーパーのようにこれからのデバイスはロールtoロールで印刷により低コストで製造ですプロセス構築は必要です。
5923	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	科学技術分野の国際競争力が衰えつつある中で国際舞台で活躍できる若手研究者の育成は長中期的に最優先すべき施策であると考えます。	弊研究科では本プログラムの元で博士後期課程学生の育成を推進しており、効果を得ています。また、若手の外国人研究者を雇用することにより、博士後期課程学生に国際的な研究環境を提供しています。さらに、若手研究者を中心とした内部プロジェクトも立ち上げ、その育成に努めております。今後も本体制を維持し、さらに研究活動の活発化を図るためには、来年度も少なくとも現状以上の予算措置が図られることが必要不可欠です。
5924	その他	30～39歳	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき	花粉症の根本治療につながる研究を進めるべきです。	花粉症は国民病なのに、ワクチンは儲からないので、製薬会社が開発しないと新聞で見たことがあります。このような事こそ国がやらなくてはいけないと思います。
	大学・公的						宇宙技術への投資は必ずしも利益につながらないのは承知している。しかしながら、発展途上国向けに廉価版ばかり	

5925	研究機関 (独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24169	我が国の宇宙技術の世界展開	このまま推進すべき	やアイデアが、予算の都合で実証されることなく終わるのは非常に悲しい。	作っている技術者は、自らの技術をもてあましつつある。このような最先端をつぎ込めるものづくりをやらなければ、せっかくの日本の高い技術が腐ってしまうのではないかと心配になる。
5926	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	我が国の研究者の研究活動を支える重要な競争的資金であり、予算規模を拡充すべきである。	新しい研究テーマにチャレンジするため、応募しやすい研究資金制度である。
5927	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24129	バイオリソース事業	このまま推進すべき	事業の長期的な継続を求める。	中国等諸国には次世代シーケンサ等の新型機材の導入では大幅に遅れをとり、戦略性も見えない日本サイエンスは今後降下をたどるだろう。その中で、今までに培ったリソースは日本が地位を保つ、最も心強い頼み綱である。
5928	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金は、我が国の学術研究を支えてきた最も重要な研究資金であり、今後も我が国の科学技術を支えるため、学術研究の多様性を確保し、大学等における学術研究の振興にとって科学研究費補助金の果たす役割は大きい。基礎研究を推進する上で基盤となる科学研究費補助金の重要性に鑑み、さらなる予算の充実を望みたい。	科学研究費補助金は、研究者の自由な発想に基づいた人文・社会科学から自然科学までのあらゆる分野にわたる学術研究を支援する重要な研究資金であり、学術研究の多様性を確保しつつ、独創的な研究を支援することにより、研究活動の裾野を広げ、持続的な発展と重厚な知的蓄積の形成に資するという大きな役割を果たすものであるため。
5929	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	研究者育成には欠かせない制度の一つだと考えるから。	所属機関において配分される研究費が年々厳しくなっている状況下では、こういった外部資金の制度が必要であると思うから。
5930	大学・公的研究機関 (独	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	基礎研究を行う大学、独立行政法人、民間企業の研究所等に在籍する研究者が応募できるもので、研究者が応募	新しい研究テーマにチャレンジするため、応募しやすい研究資金制度

	法・公設等)						しやすい研究資金である。	である。
5931	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	研究者の研究活動を支援する重要な制度であり、着実な予算確保が必要。	大学等の研究費が減少するなかで、公的な研究資金による研究支援は必要である。
5932	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	このまま推進すべき	大学院における教育機能を強化するための支援策として重要である。	国際社会で通用する人材育成は、我が国の発展のために必要不可欠である。
5933	民間企業	40～49歳	総務省	20102	超高速光エッジノード技術の研究開発	このまま推進すべき	今や国家の通信インフラとして不可欠なものとなっているインターネットは、そのトラヒックが年率40%で増大し続けている。そのトラヒックを効率よく基幹網に収容する高速・低消費電力なエッジノードと、デジタルコヒーレント光送受信機の開発は喫緊の課題である。特にデジタルコヒーレント方式はこれまでの光通信方式を大きく塗り替えるものであり、世界市場制覇に向けて日本が世界に先駆けて実装技術を確認すべきものである。	超高速光エッジノード技術の研究開発において、エッジノードの高速化と消費電力削減のための技術開発を推進することにより、快適なブロードバンドサービスの提供が可能となる。また、デジタルコヒーレント光送受信機能実装技術の推進により、産官学のコアコンピタンスを結集してコア技術となるアルゴリズムの検証およびLSIチップ設計法の確立が短期間のうちに図れ、日本の海外に対するアドバンテージを築ける。
5934	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	このまま推進すべき	国内外の社会のあらゆる分野で活躍する、国際社会でリーダーシップを発揮する人材が必要。	国際競争力の強化のためには、優れた人材を養成する必要がある。
5935	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24009	特別奨励研究員事業	このまま推進すべき	20年後あるいはそれ以降の持続的な我が国の科学技術の発展に資する施策だと思います。	一つの大学が持つ資源(人的、経済的、物的)には限りがあります。日本の大学あるいは公的研究機関が「一つの大学」のように機能する環境を優秀な若者に提供することは資源の有効活用になり、その効果

								は極めて大きいと期待されます。
5936	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	研究者の研究活動を支援する重要な制度であり、着実な予算確保が必要である。特に「若手研究(A)・(B)」は、若い研究者にとって研究費獲得の登龍門となっており、大幅な拡充が必要である。	新しい研究の芽を育てるためには、採択率を上げて、多くの研究者を支援する必要がある
5937	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金は日本の科学研究活動の基盤であり、減らすべきではない。	科学研究費補助金は研究活動のミニマムを保障する支えるものであり、増減させてはならないものであるから。
5938	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金の拡充については、積極的に進めるべきと考える。	研究者の自由な発想に基づく基礎的研究の進展は、結局は一国の科学技術力の水準・力量の向上に大きく寄与し、そのことが個別のイノベーションを軸とした新産業の創出に繋がることになる。特に新規性や独創性、及び社会的重要性なども採択に当たって重要なファクターとなっている科研費の拡充は、現政権の目指す新成長戦略などにも合致するものであるし、多くの大学・研究機関にとっても研究の推進や質の維持に今や不可欠のものとなっていると考える。
5939	民間企業	50～59歳	総務省	20006	ホワイトスペースにおける新たなブロードバンドアクセスの実現に向けた周波数高度利用技術の研究開発	このまま推進すべき	まさに周波数は資源であり、その資源を効率的に有効活用するうえでこの研究開発は非常に大事であり、諸外国に先駆けてこの技術を確認していかなければいけないと思います。	無線通信技術はますます発展し、周波数の枯渇が問題になる、また既得周波数を他に使える様にするために大事な技術である為。
	民間	40～	総務		ユニバーサル音声・言語	このまま	近年の急速なグローバル化の中で、コミュニケーション技術はますます必須となっている。一般企業においても、英	近年の日本の国力の弱体化の一因として、コミュニケーション能力の低さが挙げられると思われる。新興国等に対抗していく意味でも、より

5940	企業	49歳	省	20112	コミュニケーション技術の研究開発	推進すべき	語能力が必須化される状況であり、国においてもコミュニケーション強化の施策はより強く推進すべきと考える。	高いレベルでのコミュニケーション能力が今後ますます必要とされると思われるので、こういった分野への研究開発はより推進していくべきだと考える。
5941	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24174	革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ(HPCI)の構築	推進すべきではない	先ほど述べたように、この400億ものトップダウン型資金はボトムアップ型資金に使うべし。	日本のサイエンス全体のレベルアップには競争的資金の比率を増やし、スパコンも競争的資金の中での獲得をめざすように指導すべき。
5942	公益法人	60歳～	文部科学省	24130	ライフサイエンス基盤研究領域事業(内、オミックス基盤研究)	このまま推進すべき	次世代シーケンサーによる集約的解析基盤構築に向けて、本施策を推進すべきである。	本施策において、DNAやRNAなどの構造や機能と、これらが関わる転写制御ネットワークを解明することは、医薬品の創出に極めて有益である。
5943	公益法人	40～49歳	文部科学省	24020	イノベーションシステム整備事業(イノベーション成長戦略実現支援プログラム)	このまま推進すべき	本プログラムの推進をお願いします。地域の産業振興のためには、地域が主体性をもって科学技術・研究開発に関する戦略を構築し推進して、産業創造に繋げることが必要であり、そのためには、自治体、地域の大学、公設試、民間企業等が緊密なネットワークを構成することが必要です。本プログラムの趣旨はまさにこの目的に合致し、地域の産業創造、ひいては雇用促進・人材育成に大きく寄与すると考えられます。	「新成長戦略」において「産学連携など大学・研究機関における研究成果を地域の活性化につなげる取組を進める」とされたことを踏まえ、本プログラムはその実現に向けて、地域の大学等研究機関の連携による地域貢献機能の強化を図るものであることから、非常に重要であると考えられます。また研究段階から事業化までシームレスに展開できるよう、関係府省の施策を総動員して支援するシステムは極めて画期的で、大きな効果が期待できると思います。
5944	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24135	最先端研究開発戦略的強化費補助金	このまま推進すべき	厳しい財政状況により、多くの大型研究設備を整備することが困難になっている中で、この状況を打開するための貴重な補助金となっている。これを短期の施策とするのではなく、できるかぎり長期にわたって措置し、拡充させてゆく	厳しい財政状況により、多くの大型研究設備を整備することが困難になっており、優秀な研究者が欧米に流出するようになってきている。そんな中で、この状況を打開するための重要な施策となったのが、この補助金である。世界最先端の研究施設を整備し、そこに、国外に流出した優秀な研究者を還流させるだけでなく、世界中

							ことが重要である。	の優秀な頭脳を集めて、国際的頭脳循環の一翼を担うことが先進国としての日本に課せられた使命である。
5945	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	グローバルCOEプログラムについては、さらに拡充、充実させるべきである。特に、現在選定されている拠点の中で、大きな成果が挙げられている拠点については、重点的に費用配分を行うべきである。	グローバルCOEプログラムでは、国際的に活躍できる若手研究者の育成を目指しており、成功しているグローバルCOE拠点においては、以前のCOEプログラムの期間を含めて、国際的に第一級の研究成果と優秀な人材の輩出が可能となっており、まさに世界的な研究拠点が形成できている。これを維持しさらに拡充させることは我が国の国際的研究戦略にとって必須である。
5946	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	基礎研究を行う大学、独立行政法人、民間企業の研究所等に在籍する研究者が応募できるもので、研究者が応募しやすい研究資金である。平等性の高い唯一の資金源である	大学等の研究費が減少するなかで、公的な研究資金による研究支援は必要である。これがなければ、研究は成り立たない。
5947	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24134	戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発事業を含む)	このまま推進すべき	次世代の「トップランナー」を産出、育成し、結果として日本の国力を高めていくために推進すべき。	「研究」は自由なものであるべきでボトムアップ型のもは必要不可欠であるが、日本が世界をリードしていくためにはトップダウン型の研究も必要である。
5948	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	Bファクトリー加速器を用いた物理実験では、過去に数々の成果を出しており、また小林博士、益川博士のノーベル賞受賞の直接的な実験データを提供した。このことは日本の基礎科学の充実を物語る典型的な例である。また、Bファクトリー加速器を用いた物理実験には多くの海外の研究者が参加しており、Bファクトリー加速器による基礎科学への貢献は世界的な広がりを持っている。今後基礎科学の更なる充	Bファクトリー加速器の高度化により、日本国内での基礎科学の充実を図ることが出来る。予算の投資に似合う実質的な結果を計り難い基礎研究は敬遠されがちであるが、基礎研究なくして科学技術の飛躍はありえない。特にBファクトリー加速器での物理研究には海外の研究者が多い。基礎研究の充実には国内だけでなく、海外の研究者にも波及させることが出来る。日本

							実を計るためにも、小林、益川理論の限界に挑戦し、新しい物理法則の探求が求められている。Bファクトリー加速器の高度化はこのまま推進すべきである。	人だけの環境では不可能な研究水準の高さを維持することが可能である。高い研究水準を満たせば、そこから多くの成果が期待できる。
5949	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	「若手研究(A)・(B)」は、若い研究者にとって研究費獲得の登龍門となっており、大幅な拡充は必要である	大学等の研究費が減少するなかで、公的な研究資金による研究支援は必要である。
5950	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	研究者の研究活動を支援する重要な制度であり、着実な予算確保が必要。	大学等の研究費が減少するなかで、公的な研究資金による研究支援は必要である。
5951	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	持続的な国立大学法人等施設の整備に重点をおくべきである。	科学研究推進に重要な役割を担う国立大学法人等施設の維持・改善・発展は、最も重要な基本的政策であるべきである。
5952	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	研究者の研究活動を支援する重要な制度であり、着実な予算確保が必要。	大学等の研究費が減少する中で、公的な研究資金による研究支援は必要である。
			文部		革新的ハイパフォーマン	このまま	スーパーコンピュータは科学技術競争力を維持するために必須の研究設備です。この分野における日本の投資額は既に米国、中国の数分の一であり、後塵を拝する状態です。特に近年はスーパーコンピュータシステムの大規模化、複雑化により先端科学技術分野のニーズ	コンピュータはいまだに発展中の分野であり、スーパーコンピュータの開発、配備、利用は長期的な視点に立った重層的、並列的な施策が要求されます。米国はブッシュ政権時代のドクトリンに従い、DARPA、DOE、NSFといった機関が装置開発、配備、利用技術開発を継続的に行っています。中国も2006年から15年の計画で数兆円規模の投資を実行中です。

5953	民間企業	30～39歳	科学省	24174	ス・コンピューティング・インフラ(HPCI)の構築	推進すべき	にあったシステムの構築に高度な技術とノウハウの蓄積が欠かされてなくなっています。これ以上引き離されれば国内での計算科学分野の自律的な発展が停止し、米国、中国に先端人材を奪われてしまう結果となります。そうならないために、スーパーコンピュータの開発、配備、利用の強力な推進をお願いします。	翻って日本では、スーパーコンピュータの開発や利用をあまり区別しない単発の国家プロジェクトに留まっています。これは投資額の少なさと、長期戦略の欠如の両方に原因があると考えられます。HPCIの構築に関する具体的な施策戦略は未だに明らかにされていませんが、目標としているスーパーコンピュータの配備と利用の強化自体は非常に優先度の高い科学技術施策であります。
5954	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24143	グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	グローバルCOEプログラムは、多数の優秀な博士課程学生の育成に確固たる実績を有する画期的かつ重要な取り組みであり、これを継続して実施することは我が国の科学技術を世界の最高水準とし世界をリードするために絶対に必要である。	これまでのGCOE事業のもとで、すでに多数の大学院学生が育っており、この学生が若手研究者として我が国科学技術の発展を支える段階に入っている。この制度をさらに拡充して計測することこそ我が国の科学技術レベル維持の鍵であると確信する。
5955	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	国際的な研究者育成等に大変重要な役割を果たしているにもかかわらず、間接経費が措置されなかったのは、大変遺憾である。他の事業を廃止や統合をしても、維持すべきであった。	研究者育成や国際拠点形成に大きな意義があり、また、成果がはかりにくい分野であっても見事な成果を上げている。人材(研究者)育成を目的とした他の事業との統合も含めて発展的に推進すべきである。
5956	官公庁	50～59歳	文部科学省	24172	先端研究施設共用促進事業	このまま推進すべき	研究設備の民間事業者への開放(利用)は、容易に自社で持ち得ない中小企業等には大変意義あるものである。	研究設備の活用が促進されことにより、日本のものづくり企業やベンチャー企業の技術の向上を図ることが急務である。
	大学・公的						この科学研究費補助金は、研究者の独自のアイデアで独創的な研究を行うのに不可欠である。特に私は自然科学の基礎研究(原子核分野)を行っているが、この基礎研究ではこの科研費以外の研究費はほとんどないのが実状である。これら基礎	

5957	研究機関 (独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	アイデアをいかして、独創的な研究を行うのに不可欠な研究費であります。ぜひ、この科研費の事業を推進していただきたいです。	科学は、自然の真理を追求し、素粒子、原子核の分野は大きな成果をあげ、人々に夢をあたえることのできる分野であると思う。また、自然の真理を追求するために企業と連携して技術的な革新をずっと行ってきた。この科研費は、研究者としての人材育成にも不可欠であるため、さらにこの事業を推進してもらいたい。
5958	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24010	女性研究者研究活動支援事業	改善・見直しをした上で推進すべき	この支援事業の内容(「施策の目的及び概要」に記述されたもの)の重要性は認めるが、「女性研究者の採用割合に係る数値目標についてその早期達成を目指す」という達成目標は改めるべきである。そこに掲げられた数値目標「自然科学系全体で25%」には合理的根拠が無い。数値目標にある採用割合を達成出来るような潜在能力が我が国の女性研究者層に現在あるかどうか判定できない中で、ともかく数値目標を掲げその達成を急いでいる点は非合理的である。	「科学技術基本政策策定の基本方針」において「自然科学系全体で(女性研究者の比率として)25%の目標を早期に達成する」と記載されていること、これを施策の重要性の根拠として挙げているが、数値目標をともかく早期に達成するための支援事業という位置付けが問題である。根拠の無い数値目標を達成しようとする余り、研究・教育現場に振れ現象が生じている。例えば(女性研究者に限る必要性は全くないにも拘らず)初めから女性に限定してスタッフを公募する大学や研究機関が近年散見される。また明らかに能力的に未熟な研究者を女性であることを斟酌して採用するケースもある。斯様な人事は明らかに、国家の施策によってリードされた性差別であって不公正である。この支援事業の重要性は論を待たないが「達成目標」や「施策の重要性」は、非合理的で根拠のない数値目標を早期に達成すること以外に求めるべきだ。女性研究者と男性研究者の対等な研究活動を促し我が国の科学技術の中長期的発展に資する為には、上記の例のよう

							な不公正な人事によって見かけの数値目標達成を強引に目指しても意味が無い。
5959	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	大学等が持続的な成長と発展を成し遂げていくためには、イノベーションにより新たな価値を生み出すことが重要であり、教育力・研究力を強化することになる。また、大学附属病院においては質の高い医療を提供するためにも、本事業は大変重要である。
5960	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	経済産業省	27022	重質油等高度対応処理技術開発委託費	その他	「27022 重質油等高度対応処理技術開発委託費」「27023 重質油等高度対応処理技術開発」の2つは、一つに統合してから、推進すべきかの議論をすすめるべきだと考えます。
5961	民間企業	30～39歳	経済産業省	27005	グリーン・サステイナブルケミカルプロセス基盤技術開発(化学品原料の転換・多様化を可能とする革新グリーン技術の開発)	このまま推進すべき	微生物産生ポリマー、セルロースを利用した高強度部材、リグニン構造を利用した高機能材料等の製造技術の確立は、石油資源を輸入に頼る日本にとって極めて重要。原子力だけに頼らず、日本が自立したエネルギーシステムを構築する上でも将来的に重要。
5962	民間企業	40～49歳	総務省	20105	光空間通信技術の研究開発	このまま推進すべき	人工衛星による地球上の観測画像データは、資源探査や国土管理等に用いられ、国民の安心・安全のために重要な情報となっている。公的需要に応じてリアルタイムに高精細な観測情報を取得するためには、高精細な画像データを高速な衛星地上間通信によってリアルタイ

							ムに情報転送することが必須である。これまでの電波では実現不可能である高速空間通信技術について、光空間通信技術の研究開発の推進により、その基盤技術確立を急ぐべきである。	信部分だけの研究開発だけでなく、衛星搭載も含めたパッケージとして海外展開する必要がある。そのため、国のコンダクトにより関係研究機関との連携が必須である。
5963	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24009	特別奨励研究員事業	改善・見直しをした上で推進すべき	科学の発展のためには新たな人材を創出し続けることが不可欠。このためには若手に魅力ある研究員制度を準備し、意欲ある若手研究者の育成をはかることが不可欠である。この意味でこの施策を是非とも推進すべきであると考えるが、そのように採用された研究員がその任期後に研究者として継続的に研究ができるようなポストもあわせて準備すべきである。	大学、公的研究機関における研究ポストの不足は深刻であり、優秀な若手研究者が将来も継続的に安定して研究を続けていけるよう、研究者ポスト数全体の底上げも合わせて考慮すべきである。
5964	官庁	40～49歳	文部科学省	24137	アルマ計画の推進	このまま推進すべき	アルマ計画は、天文学のみならず、次世代の科学全般に向けて新たな地平を拓く実践であり、積極的に推進すべきである。	アルマ計画は、国立天文台の日本人研究者が中心となりつつ、アメリカやヨーロッパの天文学関係者に呼びかけて実現した国際プロジェクトである。日本が地球の未来に向けて貢献すべき重要な課題である。
5965	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24113	地球観測衛星網の観測	このまま推進すべき	地球環境の実態を知るために世界各国が共同で取り組んでいる観測の仕事のうち日本が分担を約束したもので、外国の観測結果を利用するためにも、ぜひ実現してほしいです。もし実施の過程で予想外の困難が生じた場合、追加の措置もとって、なるべく遅れのないようにしていただきたいです。また地球環境の数十年間の変化を知る必要があるため、当事業の期間の終わった後も、観測を継続し、あるいは上位互換の観測計画を組んでいただきたいと思います。得られたデータを他のデータと組	地球観測のうちでも環境の変化・変動に関する観測は、互換性のある方法での長期継続が必要です。日本の気象庁の「ひまわり」を含む気象衛星は継続性は高いですが気候変化の診断の目的には複数の衛星の相互較正の精度に疑問が残ります。JAXAとアメリカNASAの共同事業であるTRMMおよびアメリカの衛星AquaにのせられたAMSR-Eは予定よりも長期間にわたって質のよい観測値をとり続けています。植生のモニターや雲に関する詳細な観測に関しては現在はアメリカの

							み合わせて使うこと(24102参照)、外国にも積極的に使ってもらうこと(24169参照)も重要です。	衛星に頼るところが多いですが、その継続性はあまり確かではなく、日本への期待があります。
5966	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	ライフサイエンス研究の実施に不可欠な実験用動植物等の生物遺伝資源を確保することは日本の科学技術の基礎となる重要なものですので、継続をお願いいたします。	実験用動植物等の生物遺伝資源を確保することはライフサイエンス研究に必要不可欠です。基盤が安定してあることにより科学技術の安定した発展が可能となると考えます。
5967	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24020	イノベーションシステム整備事業(イノベーション成長戦略実現支援プログラム)	このまま推進すべき	他省庁とは異なったやり方で、是非進めてほしい。	地域の活性化とともに、大学のプレゼンスやモチベーション向上のため、ひいては学生の教育にフィードバックされるため、意義が高い。
5968	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24003	海洋研究開発機構運営費交付金「海洋資源・エネルギーの探査・開発」(新規)	このまま推進すべき	資源・エネルギーの探査は、その技術開発と探査自体の両面を早急に推進すべきである。	日本国民の将来にわたる幸福・発展のためには、その活力の源であるエネルギー・資源の確保を速やかに行うことは不可欠である。中国が最近の経済発展を背景に、ぶったくり的に鉱区申請などを行っているのを見るにつけ、危機感を抱いている。
5969	官公庁	50～59歳	総務省	20102	超高速光エッジノード技術の研究開発	このまま推進すべき	光通信産業に力を注ぐことが日本の基幹産業にとって重要だと思います。光通信産業は日本の成長産業となり、将来の雇用対策にもつながると思われます。光通信産業技術の研究開発は強気に推進すべきではないでしょうか。	日本の光ファイバーサービスは世界のトップクラスであり、国際競争力を考えると、地位を維持するための研究開発は非常に重要なことです。また、光通信産業はすべての産業の基盤にもなり、光通信産業だけの問題ではないと思われます。
5970	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究補助金	このまま推進すべき	○ 我が国の研究者の研究活動を支える重要な競争的資金であり、予算規模を拡充すべきである。 ○ 研究者の研究活動を支援する重要な制度であり、着実な予算確保が必要。 ○ 基礎研究を行う大学、独立行政法人、民間企業の研究所等に在	○ 新しい研究テーマにチャレンジするため、応募しやすい研究資金制度である。 ○ 新しい研究の芽を育てるためには、採択率を上げて、多くの研究者を支援する必要がある

	設試等)						籍する研究者が応募できるもので、研究者が応募しやすい研究資金である。 ○「若手研究(A)・(B)」は、若い研究者にとって研究費獲得の登龍門となっており、大幅な拡充は必要である。	る。 ○ 大学等の研究費が減少するなかで、公的な研究資金による研究支援は必要である。
5971	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24140	RIビームファクトリー計画の推進	このまま推進すべき	J-PARC、RIBFの推進やKEKB高度化など、先端加速器による基礎科学を進めてほしい。	この加速器は世界最高の性能をもち、世界の研究者から待望されていたものであるため。また、この計画を一層推進することで、日本が当分野で世界を確実にリードできるため。
5972	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	研究者の研究活動を支援する重要な制度であり、着実な予算確保が必要である。	1. 新しい研究の芽を育てるためには、採択率を上げて、多くの研究者を支援する必要がある。 2. 大学等の研究費が減少するなかで、公的な研究資金による研究支援は必要である。 3. 長崎県の財政は厳しいので、地方自治体の予算の活用は難しい。他からの予算の確保は、長崎県の研究者育成のためにも必須である。
5973	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	次世代の日本の研究を支えるのは若手研究者である。パーマネントな職が減少している今、こうした事業は必要不可欠である。	本制度の一層の充実がないと、若手研究者という貴重な資産が多職や外国へ流れてしまう。
5974	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金については、少なくともこのまま推進すべき、もしくは更に拡充すべきである。企業、個人からの寄付金の精度がしっかりしていない我が国では、地方自治体レベルではなく、国自身がしっかりと予算をとって音頭をとっていかなければ、長期的な目で見た場合、科学力が衰退し、ひい	我が国の研究者が得られる予算の、かなりの部分を科研費が占めているが、長期的な科学研究の予算が非常にとりにくい。特に基礎研究の類いは成果が分かりにくく、時間のかかる物が多いが、そういった地道な研究が、真の科学的イノベーションを引き出し、10年、20年という長期的な国力を底上げする。経済が厳しい今でこそ、きちんと各大

							ては国力が衰退して いってしまう。	学、研究機関まで行き 渡るような科研費を拡 充しておかないと、将来 大きなしわ寄せがくる。
5975	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24177	大強度陽子 加速器施設 (J-PARC)	このまま 推進す べき	陽子ビームの強度の増 強、安定供給のための 措置を推進すべきで す。	J-PARCで遂行されて いるニュートリノの実験 は、基礎物理の分野で 世界的成果を期待され ています。一方、国際競 争も激しく、すみやかな ビーム強度の増強、安 定供給が要求されてい ます。
5976	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24133	科学研究費 補助金	このまま 推進す べき	基礎研究を行う大学、 独立行政法人、民間企 業の研究所等に在籍す る研究者が応募できる もので、研究者が応募 しやすい研究資金であ る。	大学等の研究費が減少 するなかで、公的な研 究資金による研究支援 は必要である。
5977	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24005	橋渡し研究 加速ネット ワークプロ グラム	このまま 推進す べき	長期的視点に基づく、 継続的な基礎研究から 臨床研究への橋渡し促 進を、推進・発展させ るべきである。	これまでの成果を、臨 床応用の最終段階まで に結びつけるために は、長期的視点に基づ く、継続的な事業推進 ・発展が必要である
5978	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24149	国立大学法 人等施設の 整備	このまま 推進す べき	国立大学法人化後、第 2次国立大学等施設緊 急整備5か年計画や国 立大学法人等の自助努 力により、耐震化等の 老朽再生や狭隘解消、 アスベスト対策などの 取組を優先して、着実 に施設整備が図られて きているところである。 今後も安心・安全な教 育研究環境の確保を図 るとともに、科学技術 関連の新たな政策的課 題や社会的要請への対 応が急務であり、施設 の耐震化、老朽・狭隘 等に対応すべく安定的 ・継続的な予算措置が 必要である。	国立大学法人等にお いては、これまで多様 な研究分野や産業等へ の波及効果を生むと ともに国民に夢や希望 を与える大型のプロ ジェクトをはじめ、先 端的・独創的な研究を 推進するための研究 施設の整備を推進して きたが、長期的視点に 立った安定的・継続 的な財政支援を行って いくことにより、さら に大学等が有する研 究施設の整備を図り、 先端的・独創的な研 究成果を持続的に生 み出すことが必要で あるため。
5979	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	20～ 29歳	文部 科学 省	24141	特別研究員 事業	このまま 推進す べき	大学院博士課程修了後 に研究者を目指す者 にとって、キャリアパス の一つであり、同制度 の充実が必要である。	将来、我が国を支える 研究者集団を継続的 に養成するために必要 な施策である。

	設試等)							
5980	民間企業	40～49歳	総務省	20003	新世代通信網テストベッド(JGN-X)構築事業	このまま推進すべき	エネルギー消費等の現在のネットワークが抱える問題を抜本的に解決するに技術開発は将来に渡り重要な社会基盤として国際的にも先端技術を維持・推進するために推進します	既存のJGN網における多岐な研究報告は極めて貴重で価値が高いものであり、JGN-X網は更なる結果が期待できる
5981	民間企業	40～49歳	総務省	20113	ワイヤレスネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	・今後、公共系ライフラインのワイヤレス化はスマートグリッド等への促進の為に必須と考える。また日本だけでなく発展途上国への技術輸出等でこの分野の世界でのイニシアチブを取るべき。	・民間企業がそれぞれ独自に研究開発を行うと統一した規格の策定が遅れ効果が薄れる。まずは、日本国が世界に先駆け行い、統一した仕組みを作る必要がある。
5982	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	新たな知を生み出す基礎研究に対する、ボトムアップ形式の唯一の研究支援であり、さらなる推進をはかることが望まれる。他の研究費では大型だったり、基礎研究では採択されないものも多く、公的なもので日本の基礎研究の基盤となり、発展を支えてきた研究費である。	臨床的な研究も基礎研究の上に成り立っており、その研究を支えている主な研究は科学研究費補助金であることは間違いない。科学研究費補助金による支援なくしては、そのような研究が我が国から生まれることは大変困難になる。それとともに、大型研究ではなく個々の研究者の発想による研究費のほどん度は科研費で賄われており、この研究費の削減は日本の研究業界全体の衰退を引き起こしてしまうと考えられる。知的創造力を国力の基本とする我が国にとって、もっとも重視されるべき制度である。
5983	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及	このまま推進すべき	任期付、使い捨ての公募が多い。任期付の公募ばかりになってきているのを止められないとしても、数年の任期があけて当然のようにより若い、給与の低い者と入れ替えられては採用されても業績をあげて他所への就職活動に励まねばならない。結果として就職してもその職務	各機関の自由に任せたら、安い任期付のスタッフを入れ替えるばかりである。研究者自身に勤務先への思い入れ、改善努力、教員の場合には教育へのモチベーションも損なわれる。長

	設試等)						に専念できない。任期付で採用しても、他の専任教員と同等な能力、努力をしているのであればよほど問題ない限り終身雇用に格上げされるように勧めなければならない。	期的に勤務する前提でないとその研究者を育てる事もできないし、教育の質は低下する。
5984	民間企業	30～39歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	とても夢のある技術である。印刷による各種電子デバイスが作れることにより、産業を一変させる可能性を秘めていると考える。より推進し実施すべきと考えます。	印刷工法により安価に作り出される電子製品。素子も含め作られたものは電子製品の普遍化を今以上にたらず。さながらかつて印刷が無い頃は書き写していたため本は貴重品であったが印刷で大量に作られることとなった。現在、電子機器は工業的に作られ大量に使われているが、今以上に安価にできる。薄いものができる。LEDのシート状への製造(光る壁紙)、太陽電池の遍在化(どこにでもあるようになる)、シート状のディスプレイ(Ipodのようなものが広告チラシのように配布できるように)のようなことがあり、単価は安いかもしれないが、消費量も半端無く拡大するでしょう。そこから上がり利益は大きなものとなると考えます。
5985	その他	60歳～	経済産業省	27018	次世代照明等の実現に向けた窒化物半導体等基盤技術開発	このまま推進すべき	私たちの生活で一番身近な照明器具などで、もっとも環境に優しく、安価なものを開発してほしいと思います。近年、美術館などでは有機EL照明が使われているところもあり、絵の色など自然で、美しいと聞きました。是非見てみたいと思います。	省エネで、かつ有害な水銀を使われない照明器具が、早く、安価に私たちの生活に普及してほしいと思いますので、開発により力を入れてほしいです。
5986	大学・公的研究機関	50～	文部科学	24013	理数学生育	このまま推進す	大学学部において強い意欲と能力のある学生を更に伸ばす試みであ	大学全入時代を迎え、大学学部における学生の意欲や能力は幅広いスペクトルを持つようになり、どの大学でも意欲と能力の点で学生の二極化が進んでいます。従来型の学部教育もその影響を受けざるを得

	(独 法・公 設試 等)	59歳	省		成プログラム	べき	る理数学生育成プログラ ムを推進すべきです。	ず、このため意欲と能 力を持つ学生を更に大 き育てる環境が十分 ではありません。意欲と 能力のある学生を次世 代のリーダーとして育 てる新たな教育プログラ ムの構築が必要です。
5987	民間 企業	60歳 ～	経済 産業 省	27108	低炭素社会 を実現する 超低電力デ バイスプロジ ェクト	このまま 推進す べき	EUVLIに代表される微細 加工技術はこれからの 電子デバイスの発展を 支えるベースとなる技 術である。ナノテクノ ロジーは従来の半導体技 術のみならずより広い 技術分野に広がってゆ く基盤技術分野であり、 それを支えるEUVL技術 をわが国の技術として 確立できるかどうかは 電子デバイスを中心と した広い技術分野での W/Wのイニシアチブを 掌握できるかどうかの 鍵で有る。本プログラム を国家戦略の一環の中 で捉えて強力に推進い ただきたい。	半導体デバイスは電子 デバイスの基盤のみな らず、あらゆる産業の 米としての位置付けを 日に日に高めているこ とは言うに及ばない。 EUVL技術を先頭とする 微細加工技術はこの半 導体産業の土台となる 技術であり、この分野 におけるW/Wのイニシア チブを掌握し続けるこ とは、日本の国力を維持 向上する上で最重要に 位置づけられる技術開 発目標である。これに 対する国家レベルの施 策は産業政策のみなら ず、安全保障政策にも 繋がり、まさに国家戦 略の重要部分として捉 えるべきである。
5988	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24133	科学研究費 補助金	このまま 推進す べき	我が国の科学技術の根 幹を経済的に支える重 要な事業です。	科学者が第三者の厳し い審査を受けて新しい アイデアに自信を持っ て取り組んでいくよい 試練となります。私企 業の戦略に振り回され ることなく、純粋に研 究に没頭できる経済 的な環境整備は国の 責任でもありましょ う。
	大学・ 公的 研究						不必要。税金の無駄遣 い。薄っぺらで恥ずか しいプログラムだ。こ のプログラムを新たに 立ち上げる意義がわか らない。既存の大学院 では何故不十分なのか ？(グローバルCOEプ ログラムの継続も要求 されているが、それと の差	日本の大学院は内容的 にはすでに世界のトッ プレベルにある。ふつ うの(理工系分野にお ける独創的な)研究者 はこれまでも既存の制 度に於いて育っている (天才的な人物は別と して)伝統的かつ標準 的な大学教育及び大学 院教育を受けた者の中 から教養を備えた、将 来牽引的役割を担う べき優秀な人材も輩出 されるのであって、ビ ジネス・スクールよう な似非大学

5989	機関 (独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	推進すべきではない	別化も不明確。)リーディング大学院という名前だけが目新しく、施策の目標にも勇ましい言葉が並んでいるだけで具体的記述が全くない。資料の文書に片仮名や単語を結合した造語が目立つのも、安易な発想で企画している証拠であろう。この企画文書には知性が全く感じられない。	院をいくら新しく作ってもそこからは薄っぺらな人材しか得られまい。またこのプログラムによって、社会からの博士号取得者への評価を高め、優秀な人材の博士課程進学を促し、博士号取得者の雇用拡大や理工系博士課程修了者の完全雇用という好循環を構築するとしているが、このような好循環を構築することがこのプログラムによって(また其れによってのみ)直接的に可能となるという理由がない。
5990	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24020	イノベーションシステム整備事業(イノベーション成長戦略実現支援プログラム)	その他	イノベーションを担う主体が明示されておらず、経済効果の試算も根拠も曖昧である。実施するのであれば、大学研究機関に所属する若手研究者がその主体となるべきである。そこで24008(テニュアトラック普及・定着事業)と合わせて推進すべき施策である。繰り返すが若手研究者が主体となる制度にすべきである。	テニュアトラックの導入は単に新たな雇用を産む手段ではなく、イノベーションを実現する方策である。新たな若手研究者の雇用とそれと同時に戦略的なイノベーション支援プログラムを実施するのが最も効率が良い筈である。
5991	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	我が国の研究者の研究活動を支える重要な競争的資金であり、予算規模を拡充すべきである。	大学等の研究費が減少するなかで、公的な研究資金による研究支援は必要である。
5992	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金は、我が国の学術研究を支えてきた最も重要な研究資金であり、今後においても我が国の科学技術を担うため、学術研究の多様性を確保し、大学等における学術研究の振興にとって科学研究費補助金の果たす役割は大きく、基礎研究を推進する上で基盤となる科学研究費補助金の重要性に鑑み、さらなる予算の充実を望むものである。	科学研究費補助金は、研究者の自由な発想に基づいた人文・社会科学から自然科学までのあらゆる分野にわたる学術研究を支援する重要な研究資金であり、学術研究の多様性を確保しつつ、独創的な研究を支援することにより、研究活動の裾野を広げ、持続的な発展と重厚な知的蓄積の形成に資するという大きな役割を果たすものであるため。

5993	民間企業	40～49歳	総務省	20003	新世代通信網テストベッド(JGN-X)構築事業	このまま推進すべき	現在のNW環境は成熟期に入っていると思いますが、便利になってくるとは思いますが、まだ本当の意味での市民生活の中までは浸透してないと感じます。NW Topologyの概念や機器の概念を抜本的に見直し、爆発的な進化を遂げる世界を期待してますし、その為の研究開発は必須と考えます。	既存のJGN網における多岐な研究報告は極めて貴重で価値が高いものであり、JGN-X網は更なる結果が期待できる
5994	その他	60歳～	総務省	20004	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発	このまま推進すべき	2010年1月18日放映された「脳波でリハビリ手も動く？日本独自の発想研究とは」/NHKクローズアップ現代は私だけではなく全国の脳血管障害による後遺症患者の目に衝撃が走った事と思われる。私はNHKオンデマンドサービスで再度拝見した。「よし！早期回復実現！」と意気込んで(早とちりして)当該病院へコンタクトを取って往訪。「研究の協力者を求める内容を知らされトーンダウンしながらも同意し週一回の「研究協力」が1月末開始し、終了したのが7月中旬であった。関係機関及び関係者それぞれの事情あつてのスケジュールであろうがもっとスピードアップして研究成果発表を急ぐ事は可能では？無責任な人間の言葉ご容赦願います。でも軽微な要介護者164万人(資料より)は一日も早い研究達成を望んでいるのですから…。	理由は先に述べた通りです。付け加えれば施策の目的、概要、達成目標は異論ありません。問題は達成期限です。平成26年度末までに以下の技術を実現(3項目)…とありますが内容は素晴らしい、十分です。望む事は一つ。平成26年度を繰り上げ訂正を強く望みます。うっかりしていました、164万人じゃなくそういう人の介護に日夜、身を費やしている多くの介護人を解放するためにも…。
5995	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24010	女性研究者研究活動支援事業	改善・見直しをした上で推進すべき	優先度は高いので予算増で推進すべき	これまでの支援事業で助教や博士研究員が増えてきたので、あと一歩で教授等の上位職への女性に進出がかなうと思う。一旦、定着すれば自然増になると思うので今は予算増で定着を加速させるべき。

5996	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	シニア研究者のプロジェクト研究費のようなものと比べても、最大限の優先度をもってより推進されるべき事業であると考えます。	博士課程学生からポストドクターという、もっとも純粹に研究に打ち込むことが可能な時期に、十分な金銭的補助を行う制度である点、ならびに、長文の研究計画書を書くまたとない訓練の機会となっている点、研究テーマの選定に(受入研究者との合意さえあれば)完全な自由が与えられている点で、世界的に見ても非常に優れた若手育成制度です。
5997	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	基礎科学の研究の発展、充実に必須である。	大小に関わらず、多様な基礎科学の発展は、全ての学問、技術にとって必要である。さらに、各方面で世界をリードすることが重要。また、今後の新技術のブレイクスルーにも繋がりを、国力を高めることにも貢献できる。
5998	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	若手研究者が自分の力で研究できる環境整備は必要だ！未来の研究者予備軍である若い人(高校生等)にとっても目標がもてるのでは！	未来の日本をささえる夢ある人たちのために、私たちおじちゃんたちが考えるべきことではないでしょうか。
5999	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金は今後さらに拡大すべきである。	科学研究費補助金は日本の基礎研究を支えている最も重要な財源である。国立大学の運営交付金が減らされているため、これが減らされれば、多くの研究者が研究を放棄せざるをえない。この事業が縮小されることは日本の科学技術の衰退につながる。資源の少ない日本にとって、今後の発展の基礎を担う重要な事業であり、ぜひ将来のためにこの事業に投資をしてほしい。
	大学・						数学・数理科学者と産業界・諸科学研究者とが、課題解決のために集い、議論を行い、連携を図るための「場」をつくる、というアイデア	数学の力はすばらしいけれども、道具のようにつかってしまったら、あとは軽視されがちです。私も、数学に苦手意識をもちながらも、数学に

6000	公的研究機関 (独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24019	数学・数理学と他分野の連携拠点形成支援プログラム	このまま推進すべき	<p>はとてもよいです。さらにこの半世紀の新しい流れとして、紙の上の数学にくわえて、コンピューターにまつわる数学が生まれています。とくにコンピューターをただ動かすのではなく、世界をあっと言わせるハード・ソフトを発明するには数学が不可欠でした。</p> <p>じぶんの研究が助けられたことはよくあります。日本に現役の数学コミュニティがもし存在しなくなれば、やがて理論科学が、そしてつぎに応用科学が、ついには産業が停滞にいたるでしょう。ほかの全ての学問が成長するためには数学が成長するための支柱として数学はいつも必要です。</p>
------	---------------------	--------	-------	-------	--------------------------	-----------	---